

板野町人口ビジョン

平成27年10月

目次

I	人口ビジョンについて	1
1	策定の趣旨	1
2	板野町人口ビジョンの位置づけ	1
3	対象期間	1
II	板野町の人口動向の現状と見通し	4
1	人口動向分析	4
	（1）人口の推移	4
	（2）人口動態	7
	（3）要因別分析	8
	（4）その他の分析	12
2	将来人口の見通し	15
	（1）板野町の趨勢人口の見通し	15
	（2）趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション	16
3	板野町における人口動向・構造の特性と課題	26
4	人口の変化が地域の将来に与える影響	30
	（1）町民生活への影響	30
	（2）地域経済への影響	30
	（3）行財政への影響	30
III	人口の将来展望	31
1	将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方	31
2	将来の戦略人口と展望	32
	（1）戦略人口（前述 Sim 3）	32
	（2）戦略人口に基づく将来展望	34
	（3）まとめとしての将来展望	37

I 人口ビジョンについて

1 策定の趣旨

本町では、これまで、「第五次 板野町振興計画（平成 27 年 3 月策定）」に基づき、「活き活きと魅力に満ちた田園都市」の実現に向けて、まちづくりの 3 つの基本目標である「安心な生活や暮らしを守る」、「活力と交流を生み出す」、「人が育ち、みんなでまちを創る」に積極的に取り組みを進めてきました。

そのような中、平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）が制定されました。同法では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちを維持することを目的に、市町村版総合戦略の策定を努力義務として規定しています（第 10 条）。

また、国においては、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定されています。

本ビジョンは、「板野町総合戦略」の策定にあたり、本町人口動態の現状、地域特性等を整理・分析し、施策効果による将来像を予測推計したものを「板野町人口ビジョン」としてとりまとめたものです。

2 板野町人口ビジョンの位置づけ

板野町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

3 対象期間

国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060（平成 72）年とします。

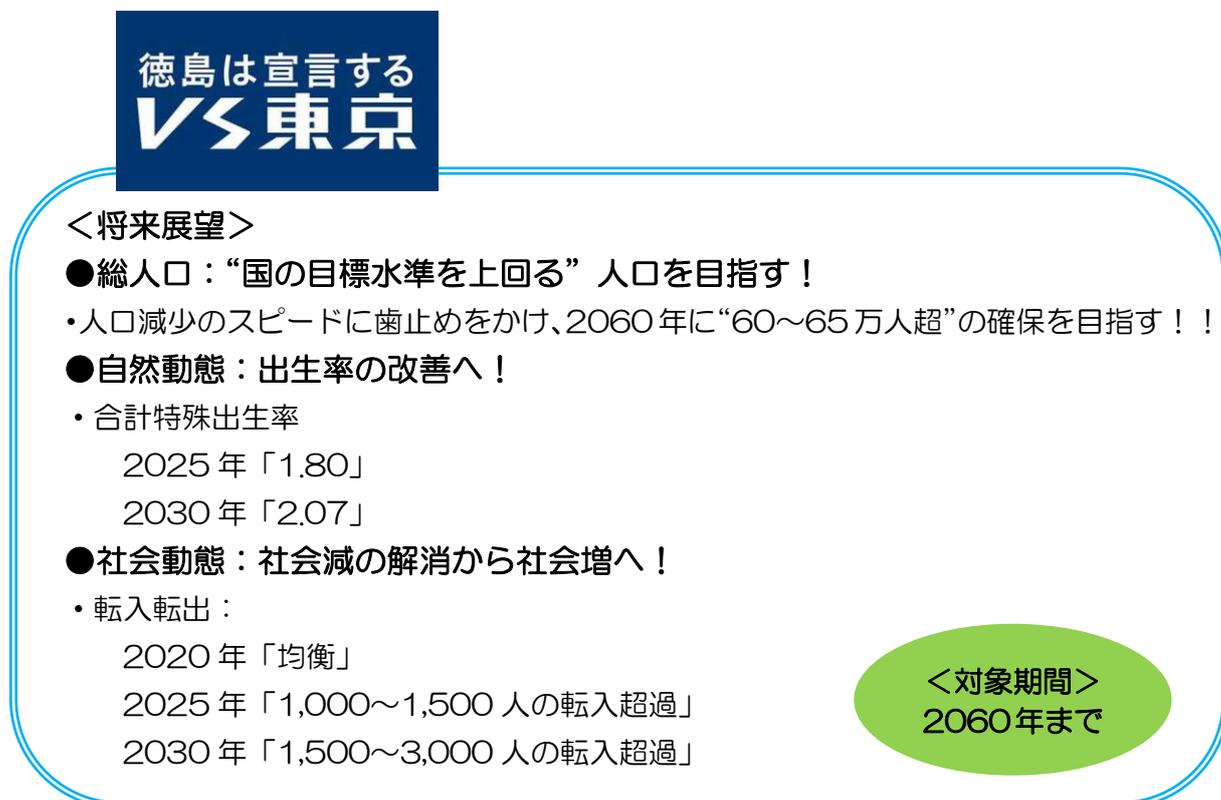
国の「長期ビジョン」

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



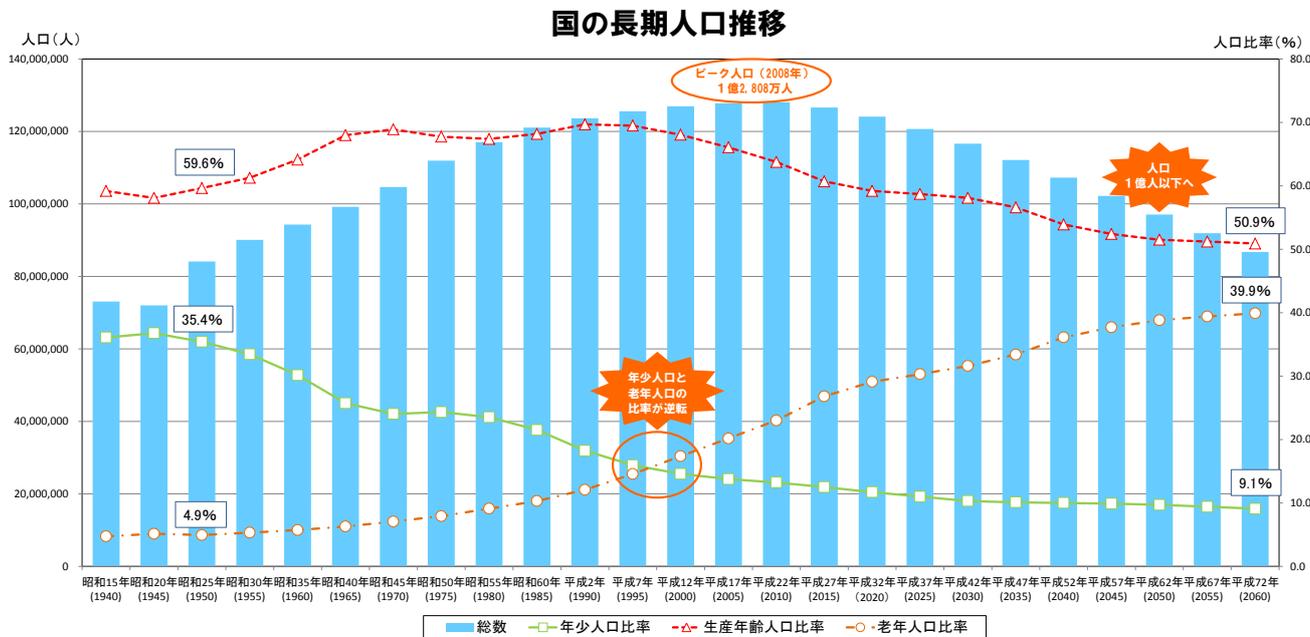
「徳島県人口ビジョン」

○「徳島県人口ビジョン」（案）の概要は次のとおりです。



国の人口推移と時代のトレンド

○我が国の人口は、1950 年以降、一貫して増加していましたが、2008 年をピークに減少に転じており、2060 年には 8,674 万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の 1950 年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が小さく、老年人口（65 歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



時代のトレンド

人口の減少

2014 年の総人口「1 億 2,708 万 3 千人」
※2008 年（ピーク人口）から 100 万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014 年の合計特殊出生率「1.42（東京都 1.15）」
※8 年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975 年の平均初婚年齢「夫 27.0 歳、妻 24.7 歳」
→2013 年の平均初婚年齢「夫 30.9 歳、妻 29.3 歳」

人口の東京一極集中

2013 年の地方圏転出超過「89,786 人」、東京圏転入超過「96,524 人」
※18 年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1973 年の移動「4,234,228 人」→1993 年の移動「3,079,080 人」
→2013 年の移動「2,301,895 人」
※20 年で 25.2%、40 年で 45.6%の縮小

高齢化の進行

2014 年の 65 歳以上人口「3,300 万人」
※高齢化率 26.0%

(人口推計(平成 26 年 10 月 1 日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)

II 板野町の人口動向の現状と見通し

1 人口動向分析

現状分析についての基本的考え方

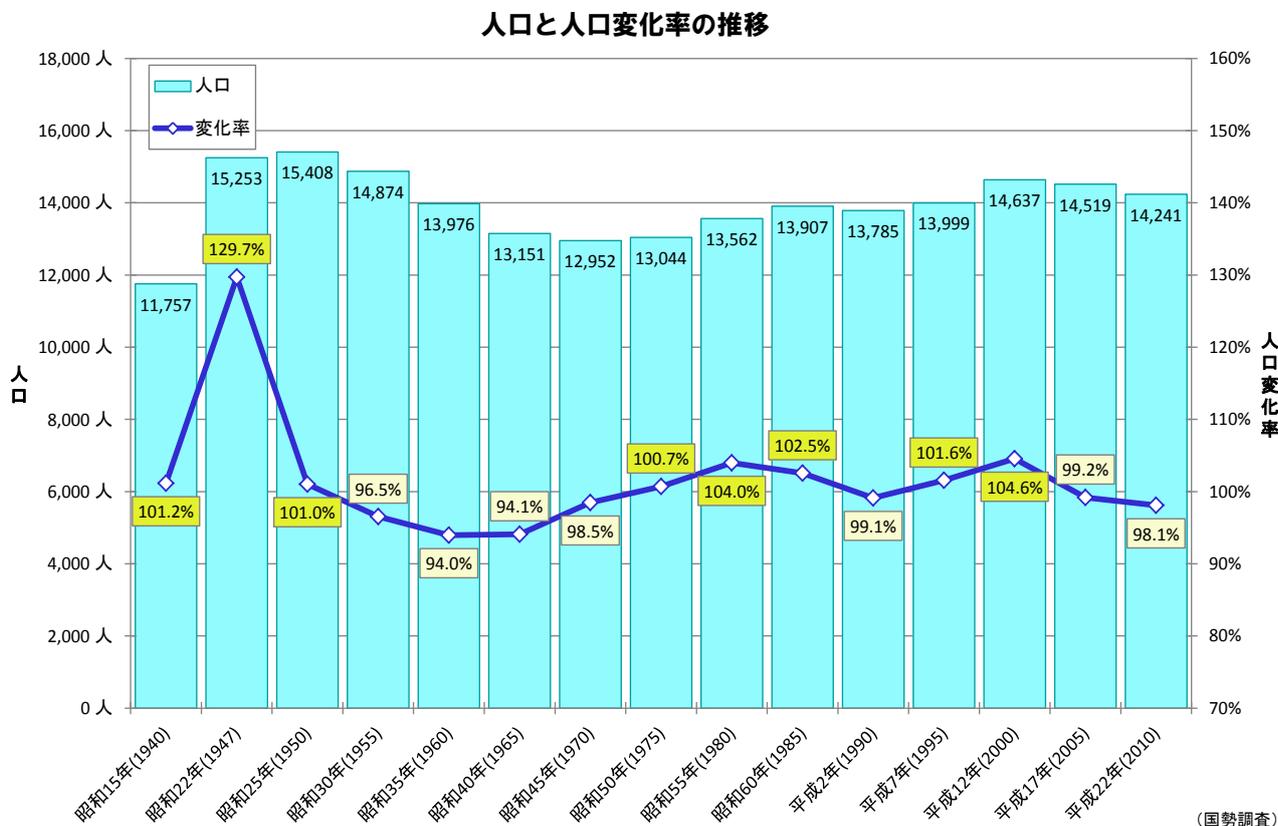
○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

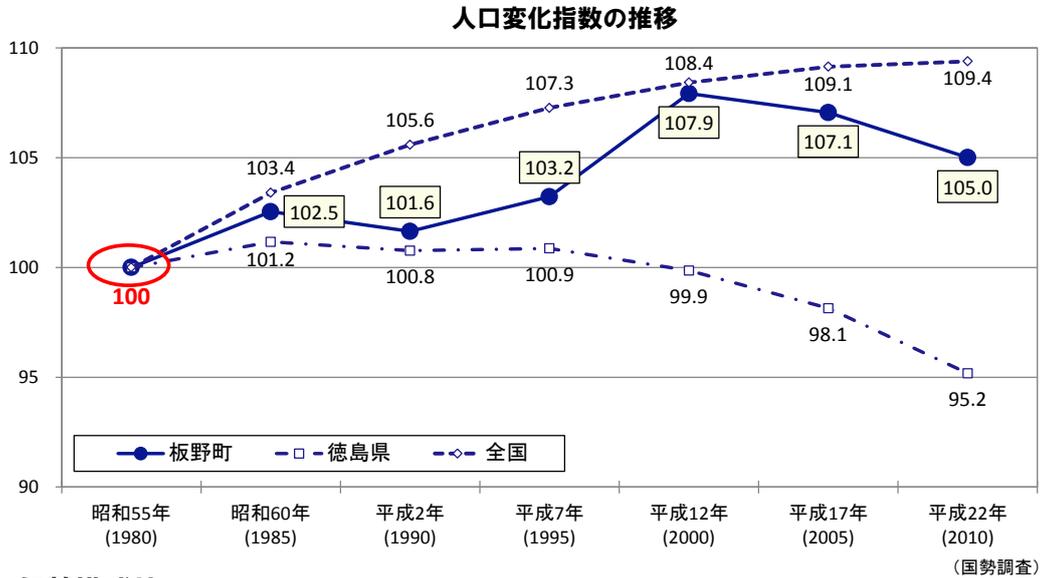
板野町では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和 22 年に人口が大きく増加し、昭和 15 年の 11,757 人から 15,253 人となっています。

昭和 25 年に 15,408 人とピークとなった後は減少傾向となり、昭和 45 年には 12,952 人となっています。この原因は高度経済成長期に伴い、首都圏等他地域への人口流出があったためと考えられます。その後は平成 12 年までは、微増傾向で推移してきましたが、近年は、また減少傾向となっています。



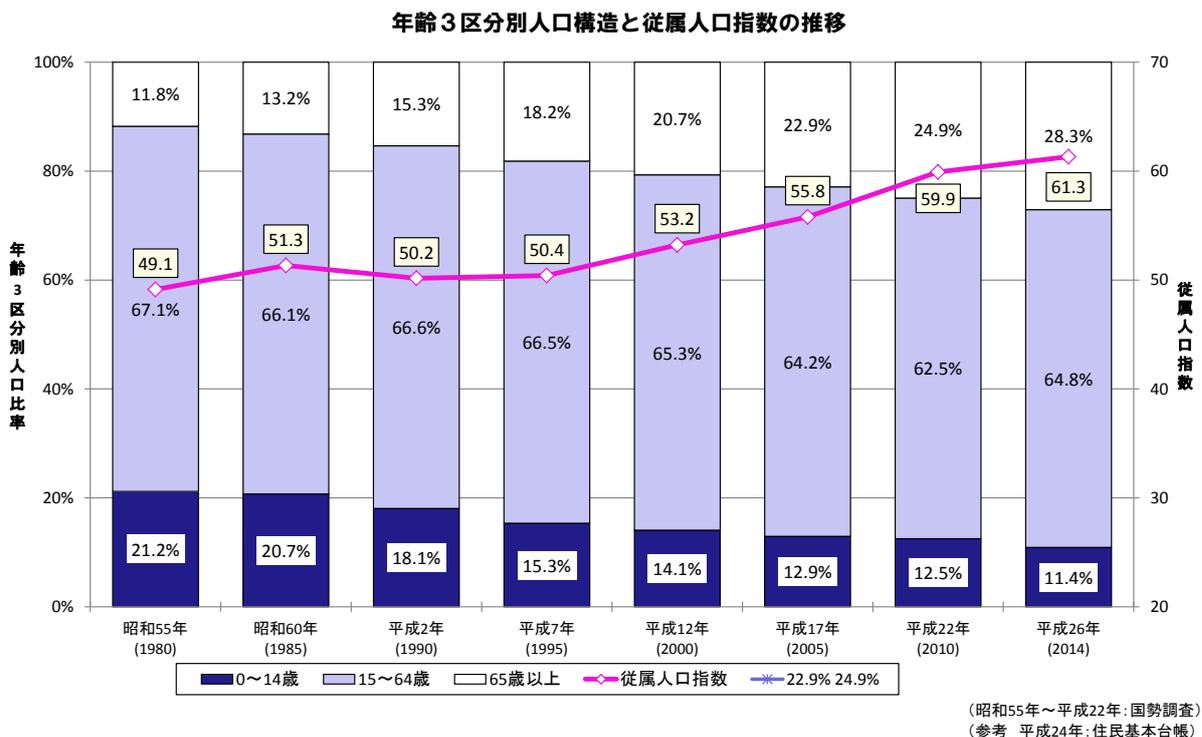
② 人口変化指数

昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・徳島県・板野町で比較すると、全国では平成22年がピークとなっているのに対し、板野町は平成12年の107.9をピークに減少傾向で推移しており、平成22年には105.0となっています。



③ 年齢構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の11.8%から平成22年には24.9%（参考：平成26年住民基本台帳人口では、高齢化率が28.3%）と30年間で13.1ポイント増加している一方で、年少人口は21.2%から12.5%と8.7ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。従属人口指数は、昭和55年の49.1から平成22年には59.9まで増加しています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

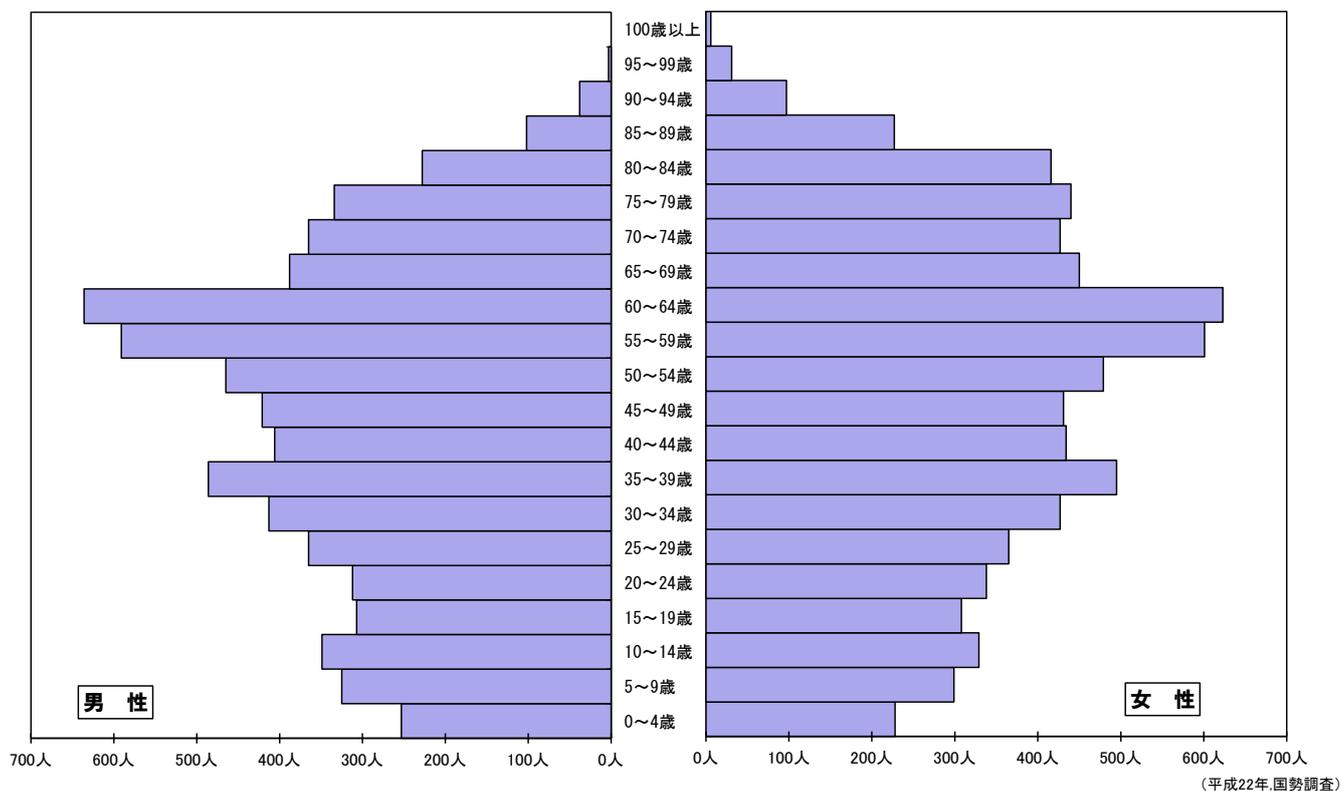
(人)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	参考 平成26年 (2014)	
人 口	年少人口	0～4歳	966	831	641	550	638	584	481	405
		5～9歳	1,011	1,035	826	731	637	662	624	539
		10～14歳	897	1,016	1,021	867	784	630	678	639
		計	2,874	2,882	2,488	2,148	2,059	1,876	1,783	1,583
	生産年齢人口	15～19歳	943	933	1,076	1,103	906	789	615	639
		20～24歳	915	801	786	867	916	844	650	645
		25～29歳	1,064	845	675	738	941	836	730	593
		30～34歳	1,154	1,089	818	730	837	942	840	632
		35～39歳	827	1,159	1,071	888	831	848	981	716
		40～44歳	838	842	1,156	1,112	964	850	840	888
		45～49歳	973	831	854	1,211	1,157	920	852	976
		50～64歳	2,380	2,690	2,734	2,658	3,001	3,290	3,395	3,902
		計	9,094	9,190	9,170	9,307	9,553	9,319	8,903	8,991
	老年人口	65～74歳	1,042	1,118	1,243	1,558	1,773	1,687	1,630	1,931
75歳以上		552	717	869	986	1,252	1,637	1,922	1,999	
計		1,594	1,835	2,112	2,544	3,025	3,324	3,552	3,930	
年齢不詳		0	0	15	0	0	0	3		
総人口		13,562	13,907	13,785	13,999	14,637	14,519	14,241	13,865	
構 成 比	年少人口	0～14歳	21.2%	20.7%	18.1%	15.3%	14.1%	12.9%	12.5%	11.4%
	生産年齢人口	15～64歳	67.1%	66.1%	66.6%	66.5%	65.3%	64.2%	62.5%	64.8%
	老年人口	65歳以上	11.8%	13.2%	15.3%	18.2%	20.7%	22.9%	24.9%	28.3%

(国勢調査) (住民基本台帳)

平成22年の板野町の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む60～64歳の人口の割合が最も大きくなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。

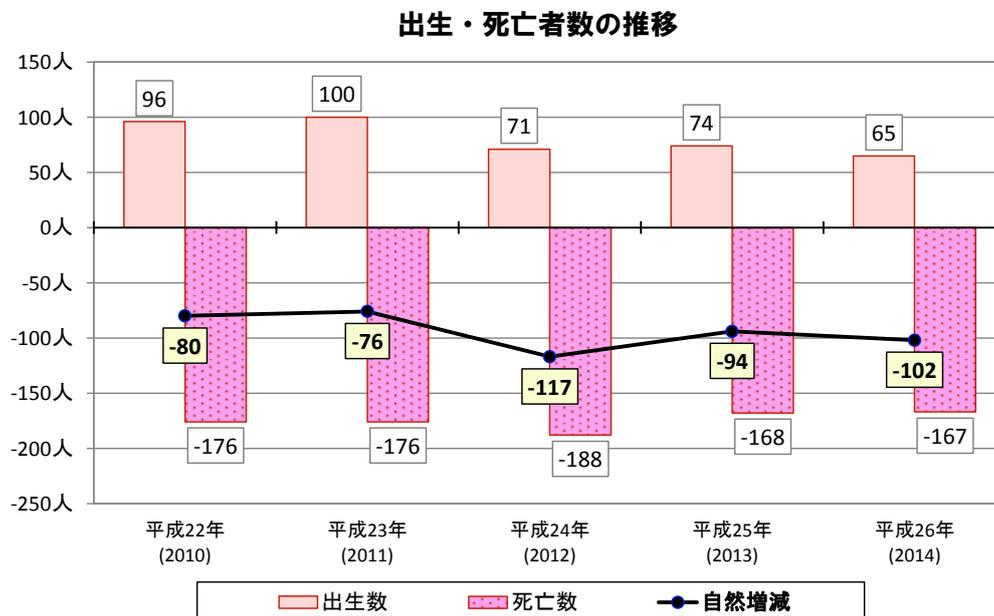
板野町の5歳階級別人口構造



(2) 人口動態

① 自然動態

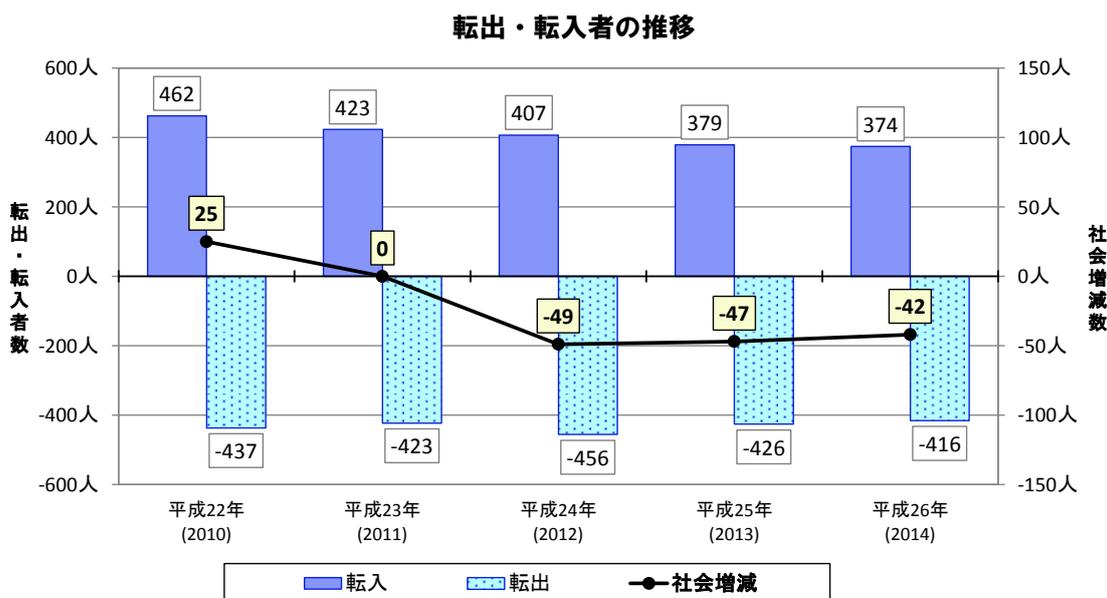
平成 22～26 年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向となっており、その結果自然増減は 100 人前後のマイナスとなっています。



(人口動態統計)

② 社会動態

平成 22～26 年の5年間の転出・転入者数をみると、多少の振幅はあるものの、転入者数は減少傾向で推移、また転出者数はほぼ横ばいで推移しており、平成 24 年以降は、社会増減はマイナスになっています。



(住民基本台帳)

(3) 要因別分析

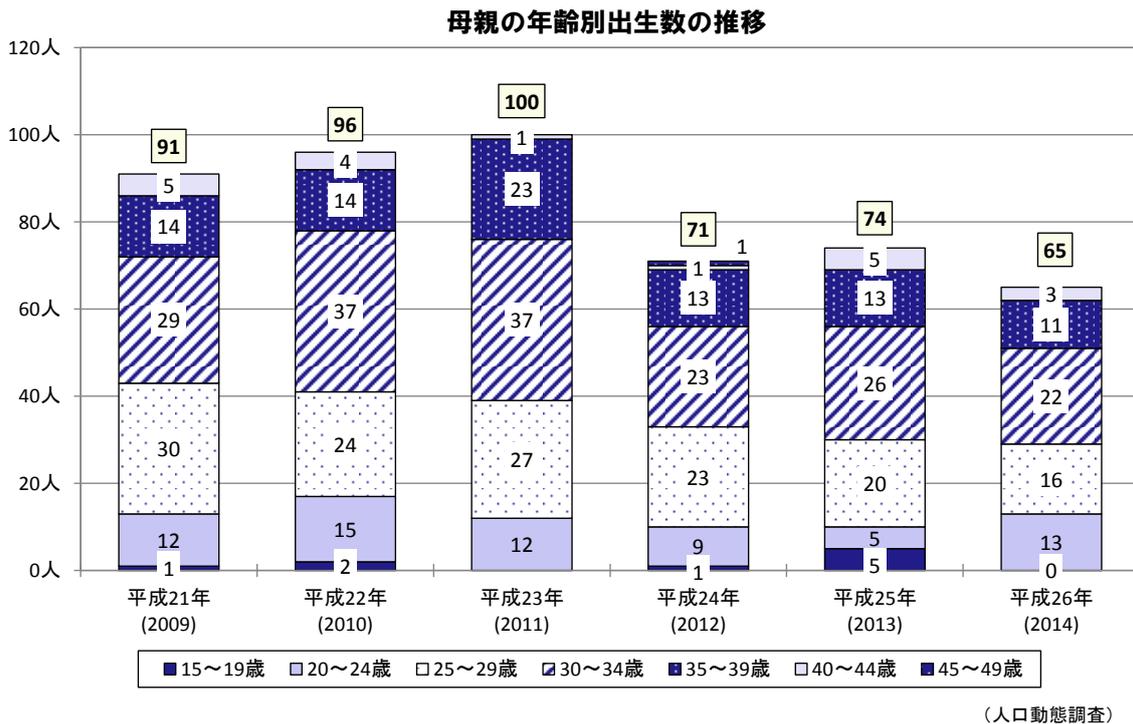
① 出生の状況

平成21～26年の6年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・徳島県は、ほぼ横ばいで推移していますが、板野町は全国・徳島県を下回っており、平成23年の1.26をピークに、平成24年以降は1.0未満に大きく減少しています。



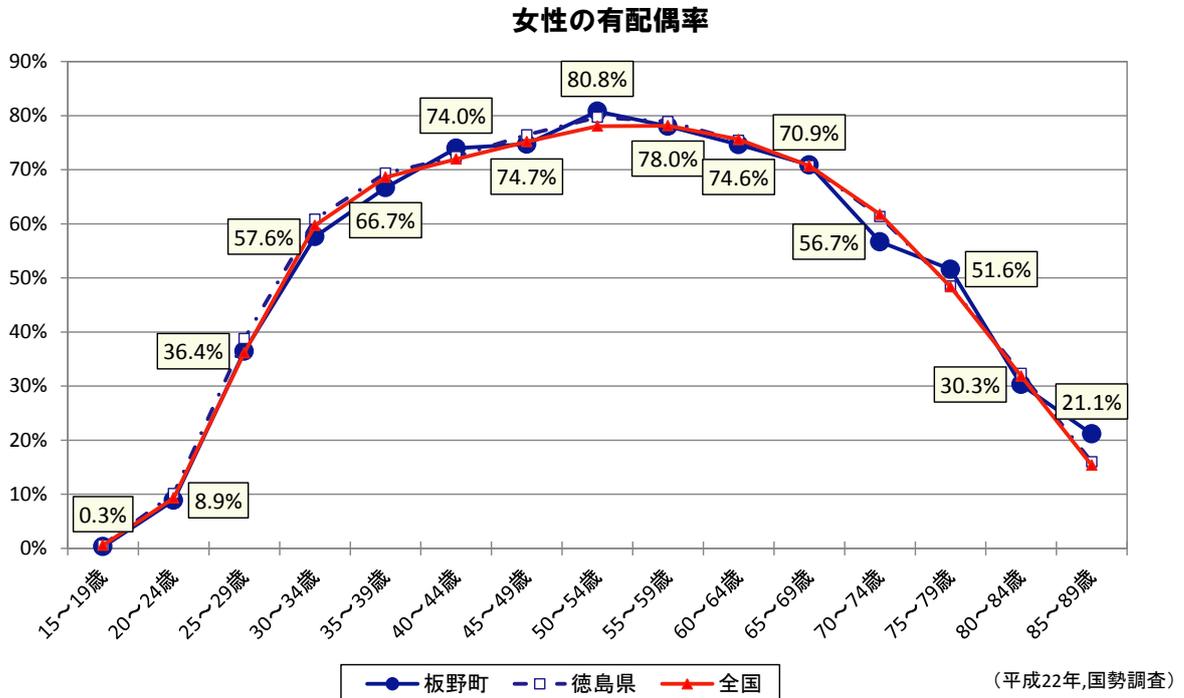
板野町の合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳(3月31日付)による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値の合計

母親の年齢別出生数の推移をみると、平成24年以降は、特に30代の母親の出生数が大幅に減少しています。



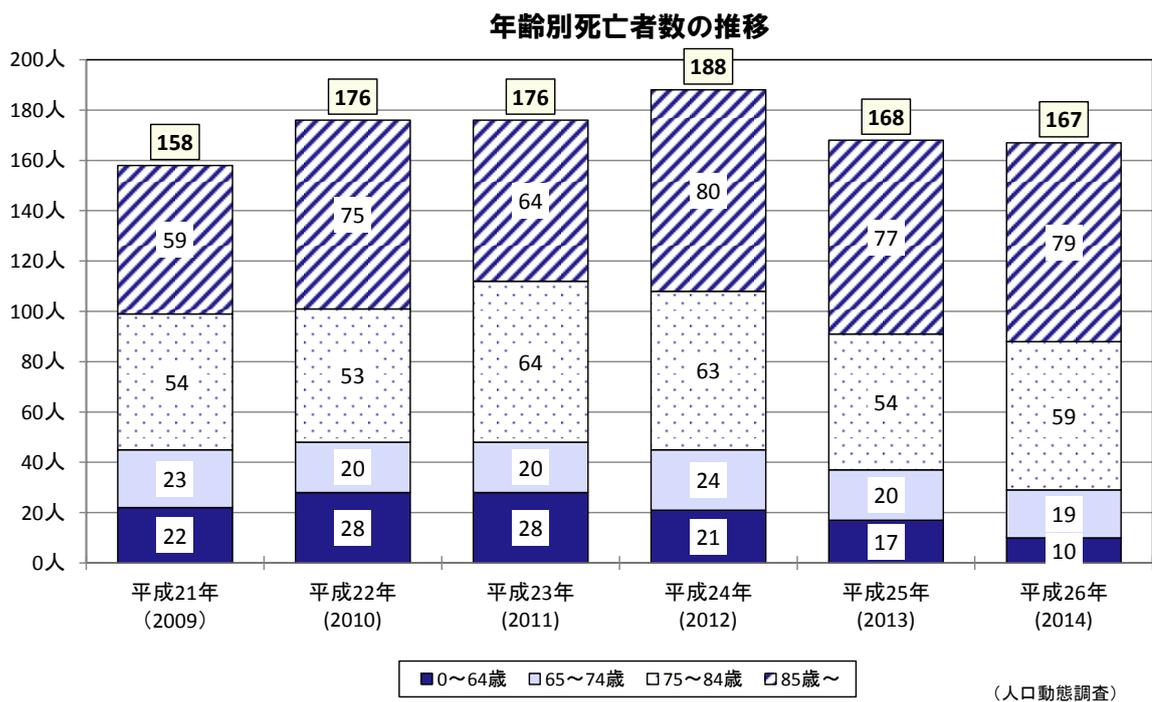
平成 22 年の女性の有配偶率を全国・徳島県・板野町で比較すると、15～39 歳の若い年代は全国・徳島県に比べて板野町がやや低い傾向が見られます。

我が国では出産の多くが嫡出子であることから、女性の有配偶率が低いことは、出生数に影響があると思われます。



② 死亡の状況

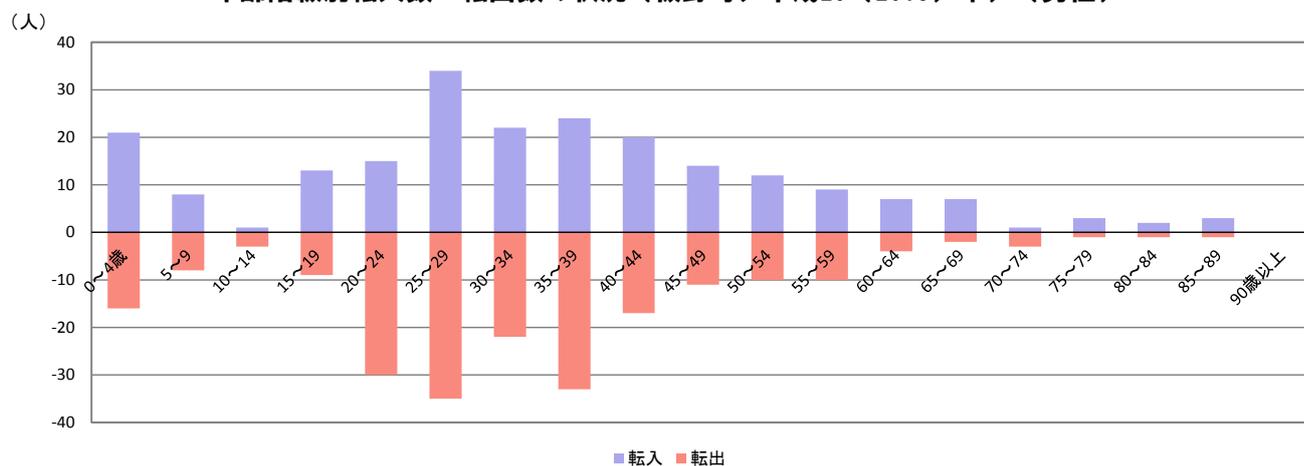
平成 21～25 年の 5 年間の年齢別死亡者数をみると、各年 170 人前後で推移しており、85 歳以上が占める割合が高い状況です。



③ 転入・転出の状況

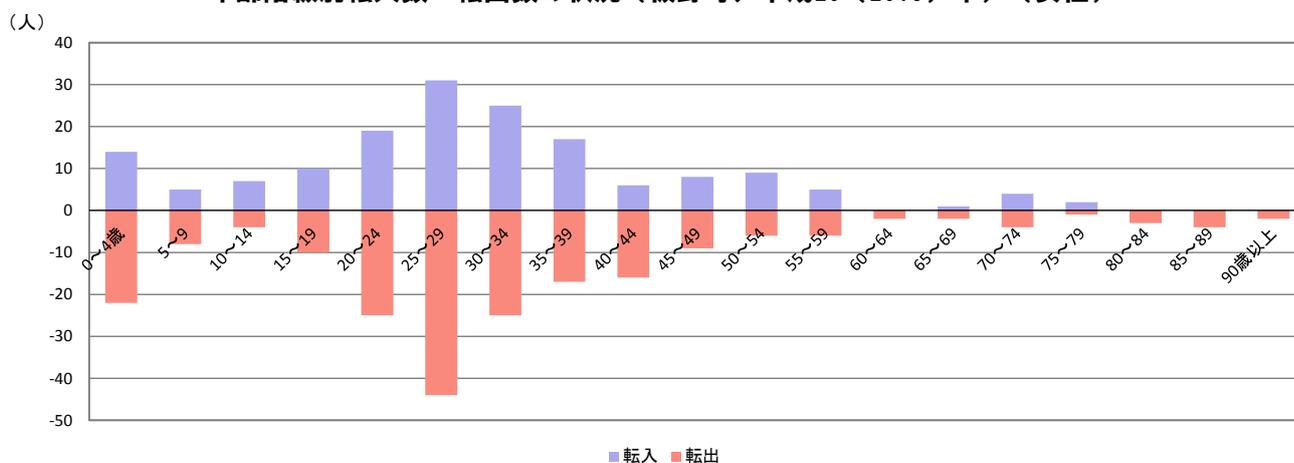
また、平成25年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、男性は“25～29歳”“35～39歳”、女性は“25～29歳”で大幅な転出超過となっています。これは進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因であると考えられます。

年齢階級別転入数・転出数の状況（板野町、平成25（2013）年）（男性）



(出典:住民基本台帳人口移動報告)

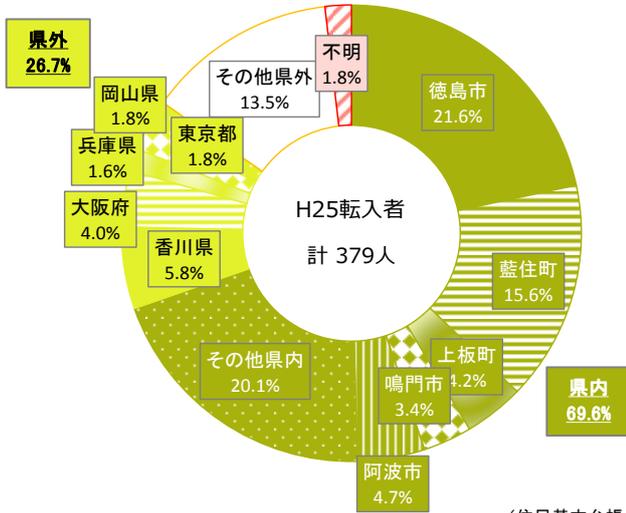
年齢階級別転入数・転出数の状況（板野町、平成25（2013）年）（女性）



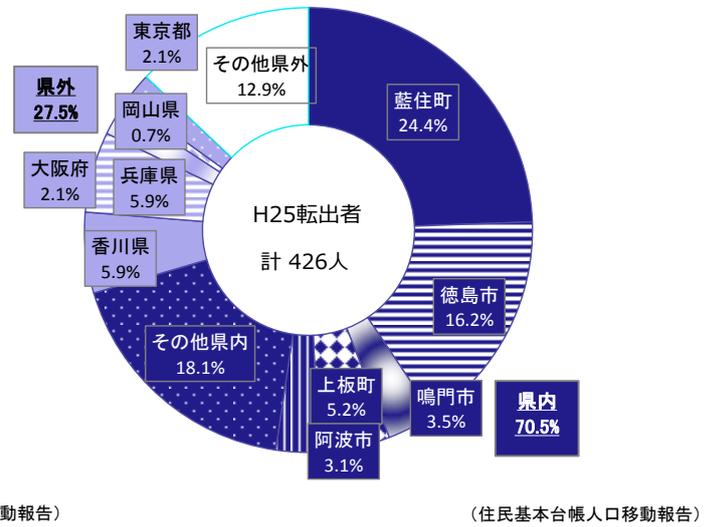
(出典:住民基本台帳人口移動報告)

平成 25 年の転入・転出の状況を居住地別にみると、県内では転入は徳島市、転出は藍住町が最も多くなっており、転入・転出ともにこの2市町で全体の約4割を占めています。県外では、転入は香川県、転出は香川県と兵庫県が最も多くなっていきます。

転入の状況



転出の状況



(4) その他の分析

① 通勤・通学の状況

平成22年の町内常住の就業者・通学者6,637人の従業・通学地についてみると、町内に通勤・通学している人が2,793人(42.1%)、他市区町村が3,844人(57.9%)となっています。

他市区町村への通勤・通学先は、徳島市が最も多い1,466人、次いで藍住町が597人、鳴門市が450人の順となっています。

他市区町村常住の就業者・通学者で板野町に通勤・通学している人をみると、徳島市から通勤・通学している人が824人、次いで藍住町が798人となっています。

通勤・通学別流動人口

(人)

区分	町内		他市区町村				計
	自宅で従業	自宅外の自町 で従業・通学	県内の他市町 村で従業・通学	香川県で 従業・通学	その他の県で 従業・通学	不詳	
男	737	711	2,005	51	21	79	3,604
女	508	837	1,617	16	11	44	3,033
小計	1,245	1,548	3,622	67	32	123	
計	2,793		3,844				6,637
(構成比)	(42.1%)		(57.9%)				(100.0%)

(H22国勢調査)

15歳以上就業者及び通学者の流動状況

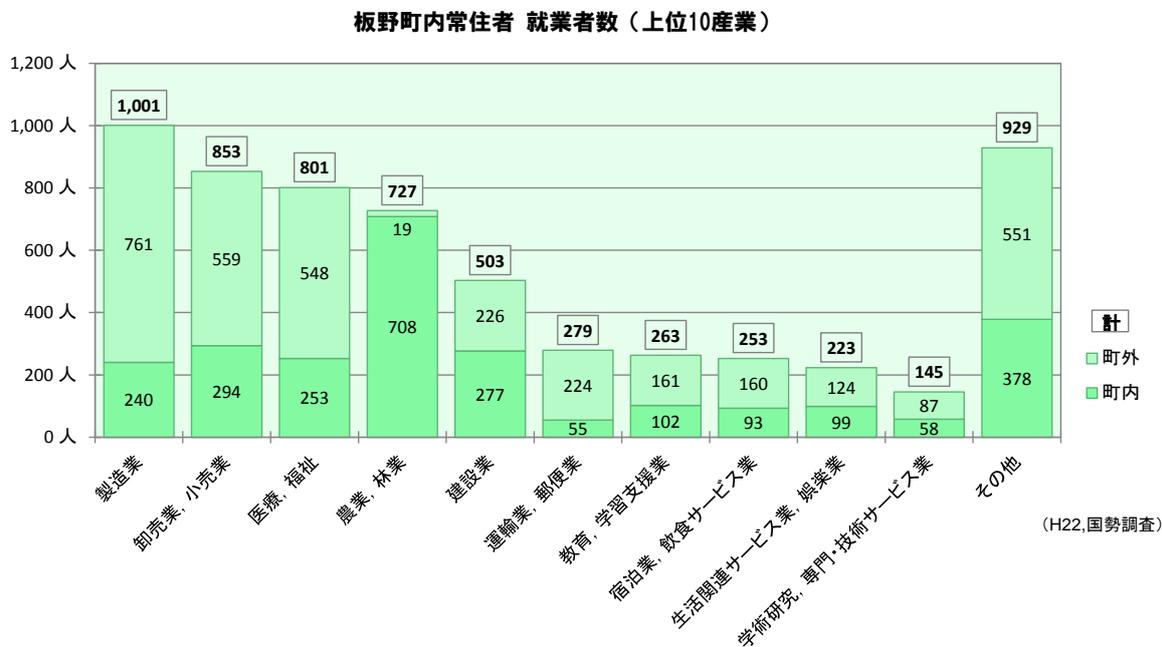
(人)

区分		板野町から他市区町村へ			他市区町村から板野町へ		
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数		3,844	3,420	424	3,532	3,092	440
県内	徳島市	1,466	1,176	290	824	761	63
	藍住町	597	594	3	798	636	162
	鳴門市	450	390	60	364	317	47
	北島町	202	200	2	192	165	27
	阿波市	157	127	30	268	255	13
	上板町	199	199	0	392	318	74
	松茂町	176	176	0	76	61	15
	その他	375	360	15	555	522	33
	計	3,622	3,222	400	3,469	3,035	434
県外	香川県	67	59	8	46	42	4
	その他	32	29	3	17	15	2
	計	99	88	11	63	57	6

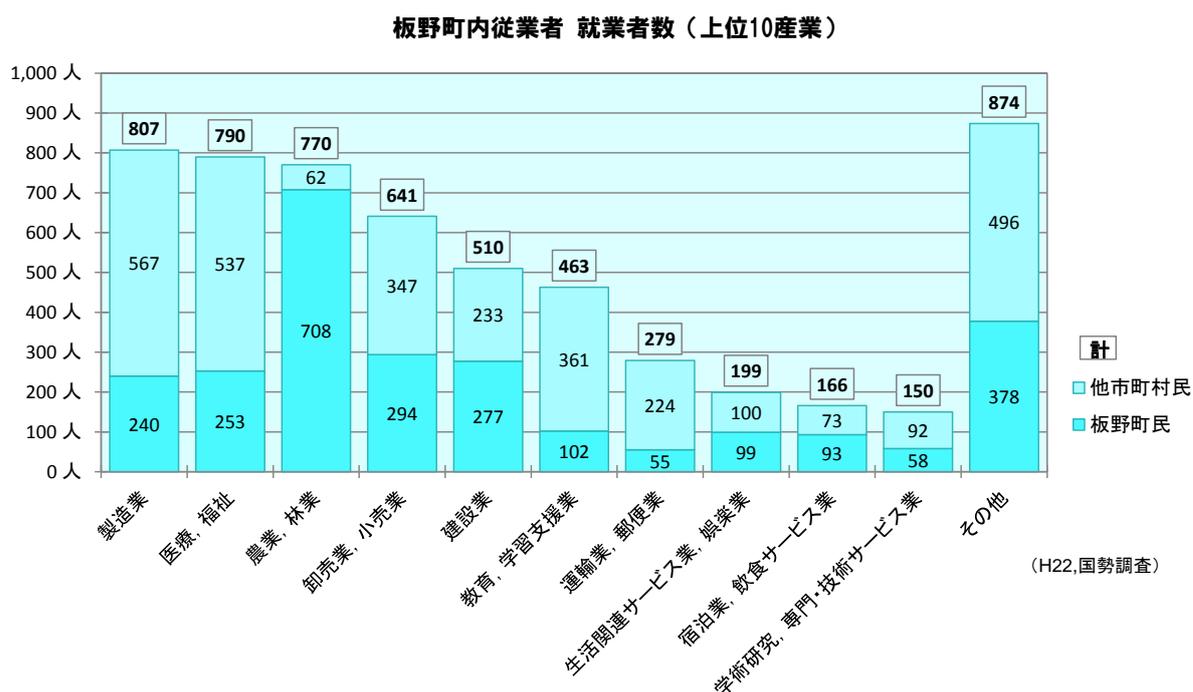
(H22国勢調査)

② 産業の状況

平成22年の板野町常住の就業者について産業分類別にみると、製造業が1,001人と最も多く、そのうち240人(24.0%)が町内で就業しています。次いで、卸売業・小売業が853人で、そのうち294人(34.5%)が町内で就業している状況です。

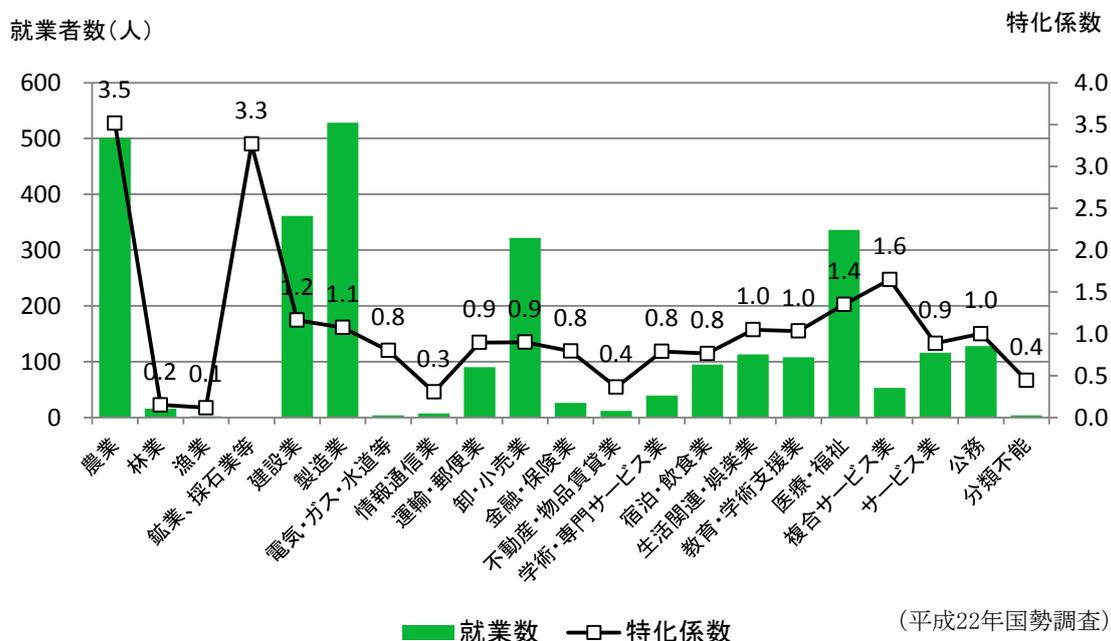


また、平成22年の板野町内従業者数について産業分類別にみると、製造業が807人と最も多く、そのうち他市町村常住者は567人(70.3%)を占めています。次いで、医療・福祉が790人で、そのうち他市町村常住の就業者は537人(68.0%)となり、従業者が多い2産業は、他市区町村の就業者の方が多くなっています。



本町の産業構造の特徴として、就業比率を全国と比較してみると、「農業」が3.5と最も高く、次いで「鉱業、採石業等」が3.3となっています。一方、第1次産業の「林業」「漁業」や第3次産業の「情報通信業」、「不動産・物品賃貸業」は0.5以下と低くなっています。

産業別就業者数と特化係数



※特化係数とは、産業の業種構成などで、構成比を全国の構成比と比較した係数。1より大きい産業は、当該部門のウェイトが全国水準を上回っているといえる。

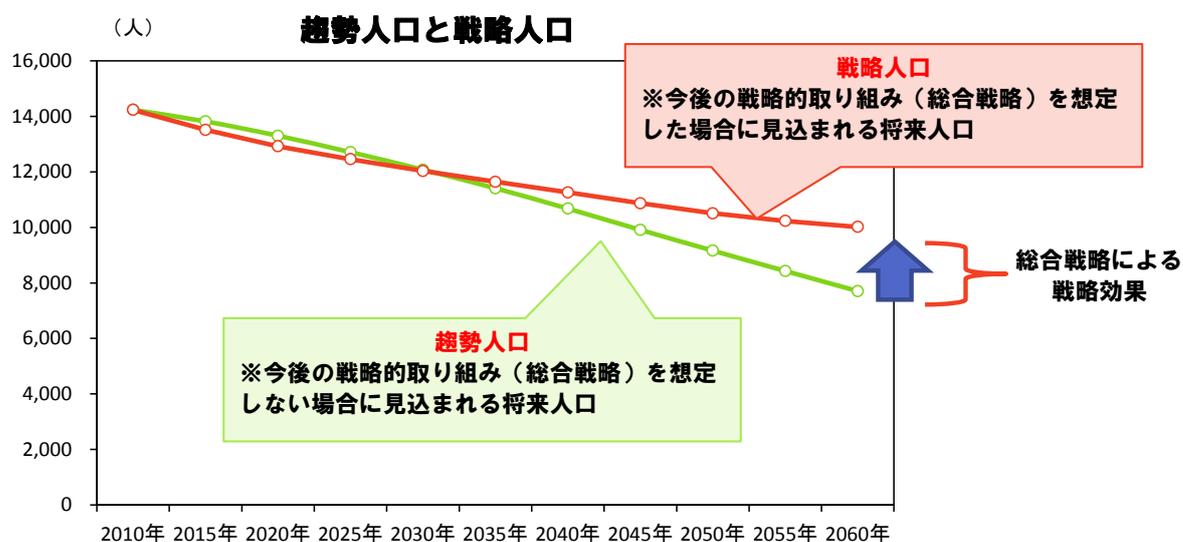
特化係数 = 板野町のA業の就業者比率 / 全国のA業の就業者比率

2 将来人口の見通し

(1) 板野町の趨勢人口の見通し

趨勢人口と戦略人口

- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取り組みを前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



- 一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による 2015 年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

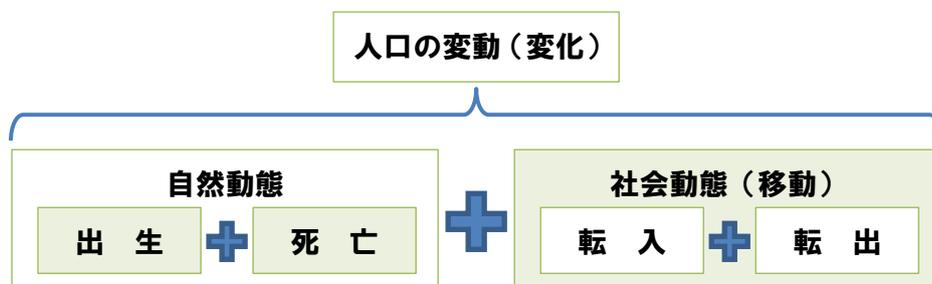
国調ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較

- 総務省所管の“推計人口”とは、国調人口をベースに、毎月の住民基本台帳による人口変化に基づく増減をさせた人口のことであり、これにより最新の国調ベースの人口を把握することができます。
- 板野町の人口について、“推計人口”（4月1日現在）では 13,574 人となっており、半年後の 10月1日現在では 13,500 人程度になることが見込まれるのに対し、社人研による推計では 13,821 人となっており、300 人程度の乖離が明らかな状況です。
- そのため、まずは社人研による推計について、実態に近似するよう補正した趨勢人口の推計を行う必要があります。

○その上で、この補正された趨勢人口をベースに、将来人口のシミュレーションを行うこととなります。

人口推計の基本的考え方

人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○社会動態（移動）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを用いています。

（2）趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

[社人研推計]

○社人研による推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で縮小し、その後はその値を一定と仮定。

[創成会議推計]

○日本創成会議による推計です。(2040年までに推計)

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様。
死亡	社人研推計と同様。
移動	全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。 ※社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。

[Sim1：趨勢人口推計（社人研推計補正）]

○国提示の基本的シミュレーションで、社人研による推計をベースに、2015年の推計値が実態に近似するよう補正した推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	2015年は2011年から2015年の実績からの推計値1.05に調整
死亡	社人研推計と同様。
移動	社人研推計に用いられている将来の純移動率をベースに、総人口が実態に近似するレベルにまで一律調整。

[Sim2：Sim1 + 出生率上昇 + 転入増（2040年に均衡）]

○国提示の基本的シミュレーションで、Sim1をベースに、移動がゼロ（均衡）を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年に1.5、2040年までに1.92まで上昇、その後は1.92を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	転入数と転出数が2040年に均衡し、その後転入増となることを仮定。

[Sim3 : Sim1 + 出生率上昇 + 転入増 (2025年に均衡*)]

○町独自推計で、Sim1をベースに、出生率の上昇(2.07まで)と2025年以降転入数転出数を上回るとした推計です。

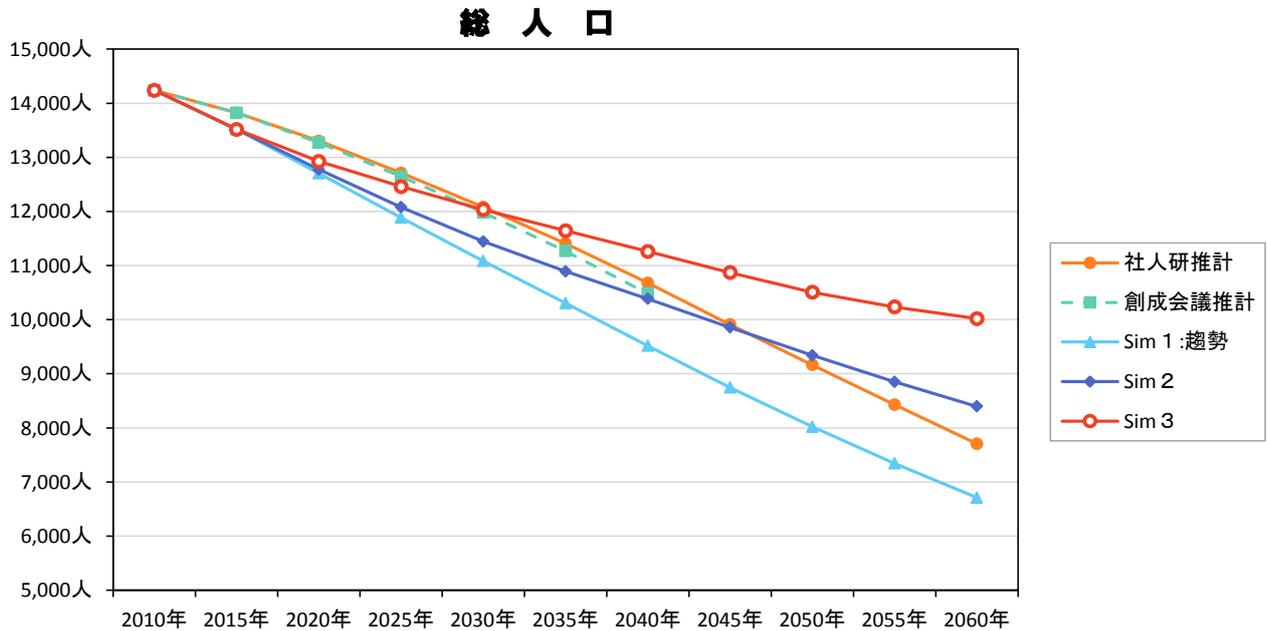
3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2025年に1.5、2050年までに1.92、2055年からは2.07を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	転入数と転出数が2025年に均衡し、その後転入増となることを仮定。2030年までの5年間で8%増加、2055年以降は5年間で10%増加。

※県の人口ビジョンパターンE：2060年の目標 65万人を目指すものと同様の考え方

※参考：平成26年策定の「第五次 板野町振興計画」計画目標年の平成36年(2024年)には、約12,500人程度と推計しており、その推計値とほぼ同様。

[シミュレーション結果]

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSim1(趨勢)では6,700人程度、Sim2では8,400人程度、Sim3では10,000人程度となっています。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	14,241	13,822	13,303	12,711	12,080	11,410	10,678	9,911	9,163	8,429	7,706
創成会議推計	14,241	13,821	13,272	12,644	11,981	11,269	10,483				
Sim1:趨勢	14,241	13,517	12,703	11,883	11,085	10,306	9,517	8,747	8,020	7,343	6,710
Sim2	14,241	13,517	12,773	12,079	11,445	10,893	10,386	9,856	9,340	8,850	8,396
Sim3	14,241	13,517	12,924	12,460	12,035	11,645	11,260	10,870	10,506	10,234	10,020

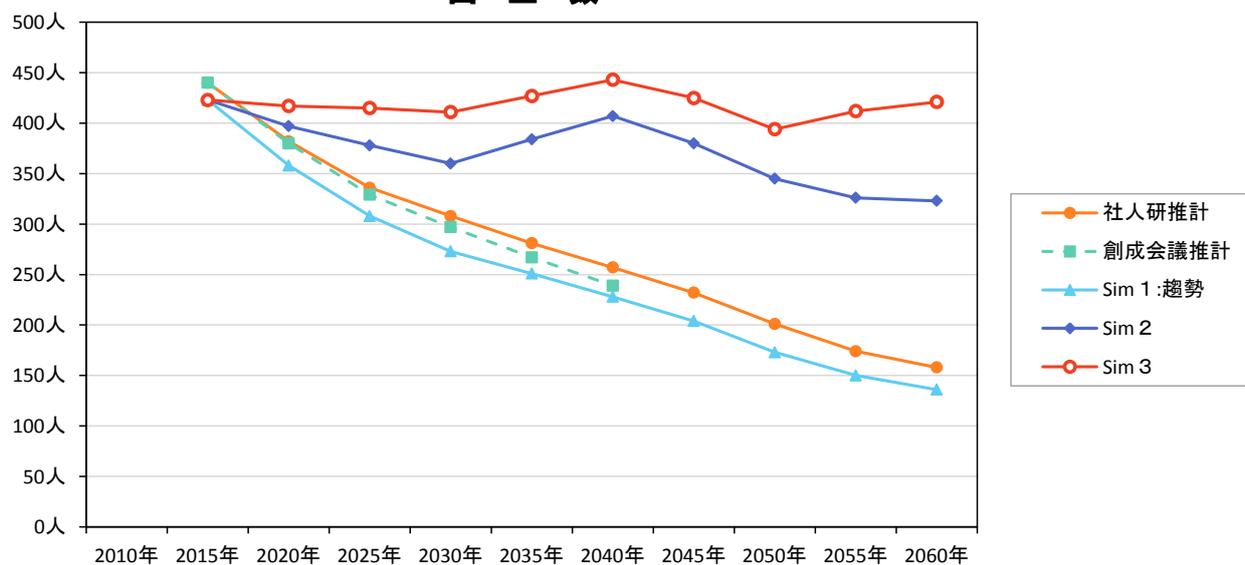
① 出生数（5年間）

○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	1.27	1.20	1.18	1.15	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16
創成会議推計	1.27	1.20	1.18	1.15	1.16	1.16	1.16				
Sim1:趨勢	1.27	1.05	1.18	1.15	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16
Sim2	1.27	1.05	1.30	1.40	1.50	1.71	1.92	1.92	1.92	1.92	1.92
Sim3	1.27	1.05	1.35	1.50	1.64	1.78	1.92	1.92	1.92	2.07	2.07

○Sim1（趨勢人口）では2030年以降の合計特殊出生率が1.16で推移することを想定していますが、若い年代層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。
○これに対し、Sim2、Sim3では合計特殊出生率の上昇を見込んでいます。

出生数



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計		440	382	336	308	281	257	232	201	174	158
創成会議推計		440	380	329	297	267	239				
Sim3:趨勢		423	358	308	273	251	228	204	173	150	136
Sim4		423	397	378	360	384	407	380	345	326	323
Sim5		423	417	415	411	427	443	425	394	412	421

② 死亡数（5年間）

○死亡数については、趨勢人口や各シミュレーションにおいて、いずれも社人研推計の設定を採用しています。

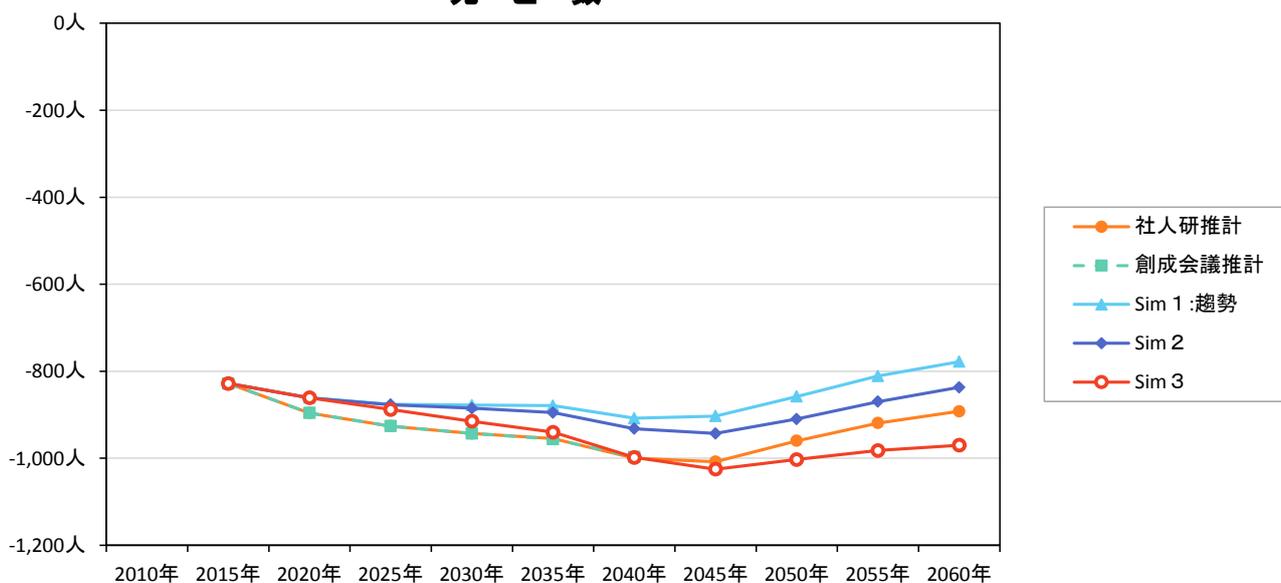
○社人研設定においては、既に将来における平均余命の延伸等が織り込み済みとなっています。

○したがって、趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計		-828	-896	-926	-943	-955	-1,000	-1,008	-960	-919	-892
創成会議推計		-828	-896	-926	-943	-956	-997				
Sim 1 : 趨勢		-828	-861	-876	-878	-879	-908	-903	-858	-811	-778
Sim 2		-828	-861	-877	-885	-895	-932	-943	-910	-870	-837
Sim 3		-828	-861	-888	-915	-940	-998	-1,025	-1,003	-982	-970

死亡数



③ 移動数（5年間）

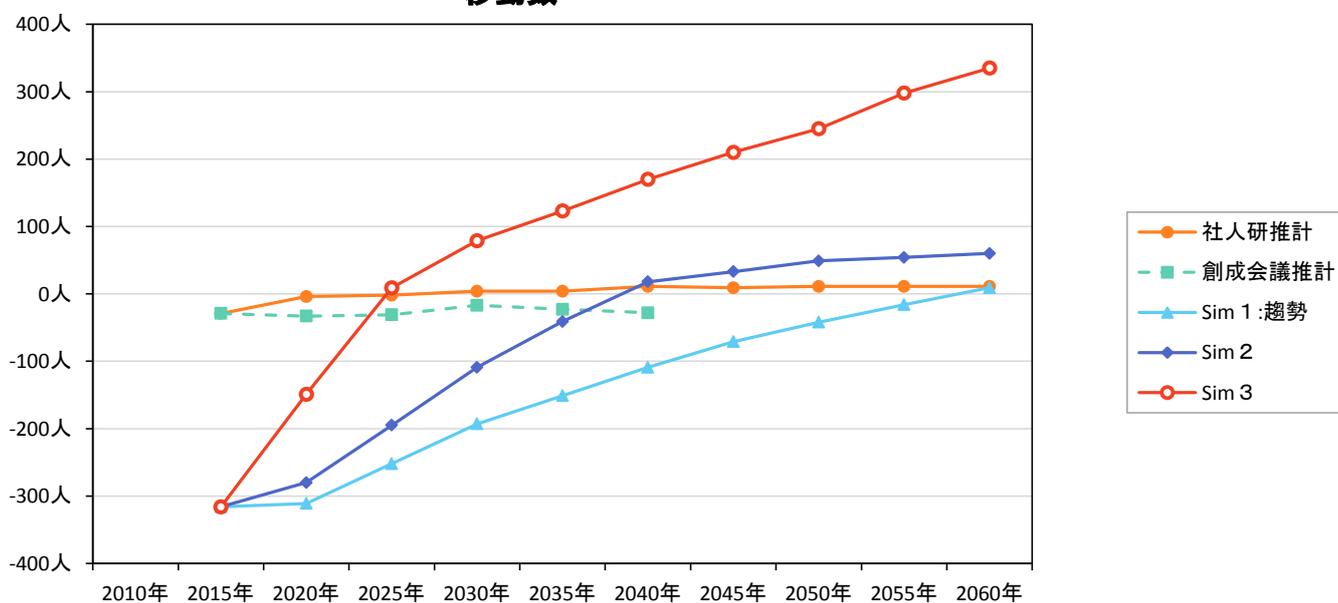
○いずれの推計においても転出超過の縮小が想定されています。

○Sim3では、2025年にほぼ均衡後は移動が転入超過となり、最も転入者の増加が見込まれます。

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計		-29	-4	-2	4	4	11	9	11	11	11
創成会議推計		-29	-33	-31	-17	-23	-28				
Sim1:趨勢		-316	-311	-252	-193	-151	-109	-71	-42	-16	9
Sim2		-316	-280	-195	-109	-41	18	33	49	54	60
Sim3		-316	-149	9	79	123	170	210	245	298	335

移動数



④ 年齢構造別人口

○推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

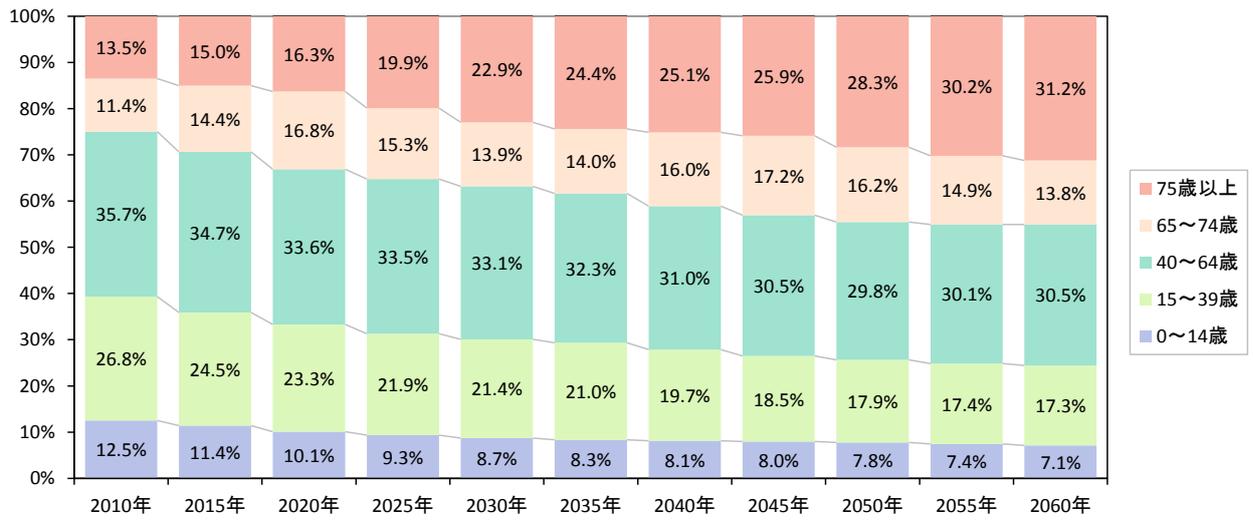
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	14,241	13,821	13,303	12,711	12,080	11,410	10,678	9,911	9,163	8,429	7,706
0～14歳	1,783	1,573	1,341	1,187	1,052	950	870	792	711	626	550
15～39歳	3,816	3,391	3,093	2,789	2,583	2,395	2,106	1,830	1,640	1,470	1,332
40～64歳	5,087	4,798	4,466	4,258	4,001	3,688	3,314	3,020	2,733	2,535	2,352
65～74歳	1,630	1,985	2,240	1,950	1,674	1,594	1,705	1,704	1,484	1,253	1,066
75歳以上	1,925	2,074	2,163	2,527	2,770	2,783	2,683	2,565	2,595	2,545	2,406
創成会議推計	14,241	13,821	13,272	12,644	11,981	11,269	10,483				
0～14歳	1,783	1,573	1,345	1,189	1,046	932	841				
15～39歳	3,816	3,391	3,053	2,700	2,447	2,224	1,918				
40～64歳	5,087	4,798	4,475	4,285	4,048	3,729	3,311				
65～74歳	1,630	1,985	2,235	1,941	1,675	1,611	1,738				
75歳以上	1,925	2,074	2,164	2,529	2,765	2,773	2,675				
Sim1：趨勢	14,241	13,517	12,703	11,883	11,085	10,306	9,517	8,747	8,020	7,343	6,710
0～14歳	1,783	1,530	1,287	1,091	944	841	763	696	620	540	471
15～39歳	3,816	3,285	2,888	2,633	2,404	2,164	1,872	1,620	1,421	1,271	1,151
40～64歳	5,087	4,740	4,321	3,925	3,603	3,311	2,943	2,624	2,432	2,258	2,069
65～74歳	1,630	1,958	2,153	1,878	1,591	1,441	1,508	1,524	1,269	1,036	951
75歳以上	1,925	2,004	2,054	2,356	2,543	2,549	2,431	2,283	2,278	2,238	2,068
Sim2	14,241	13,517	12,773	12,079	11,445	10,893	10,386	9,856	9,340	8,850	8,396
0～14歳	1,783	1,530	1,329	1,206	1,149	1,144	1,181	1,206	1,170	1,088	1,029
15～39歳	3,816	3,285	2,894	2,650	2,440	2,257	2,049	1,881	1,811	1,829	1,837
40～64歳	5,087	4,740	4,332	3,954	3,654	3,391	3,050	2,754	2,579	2,416	2,263
65～74歳	1,630	1,958	2,158	1,891	1,614	1,475	1,567	1,599	1,342	1,106	1,024
75歳以上	1,925	2,004	2,060	2,378	2,588	2,626	2,539	2,416	2,438	2,411	2,243
Sim3	14,241	13,517	12,924	12,460	12,035	11,645	11,260	10,870	10,506	10,234	10,020
0～14歳	1,783	1,530	1,357	1,281	1,280	1,295	1,331	1,354	1,326	1,299	1,300
15～39歳	3,816	3,285	2,923	2,719	2,539	2,399	2,233	2,121	2,103	2,176	2,235
40～64歳	5,087	4,740	4,375	4,060	3,810	3,586	3,266	2,991	2,852	2,733	2,638
65～74歳	1,630	1,958	2,181	1,943	1,684	1,563	1,681	1,743	1,488	1,251	1,191
75歳以上	1,925	2,004	2,088	2,457	2,722	2,802	2,749	2,661	2,737	2,775	2,656

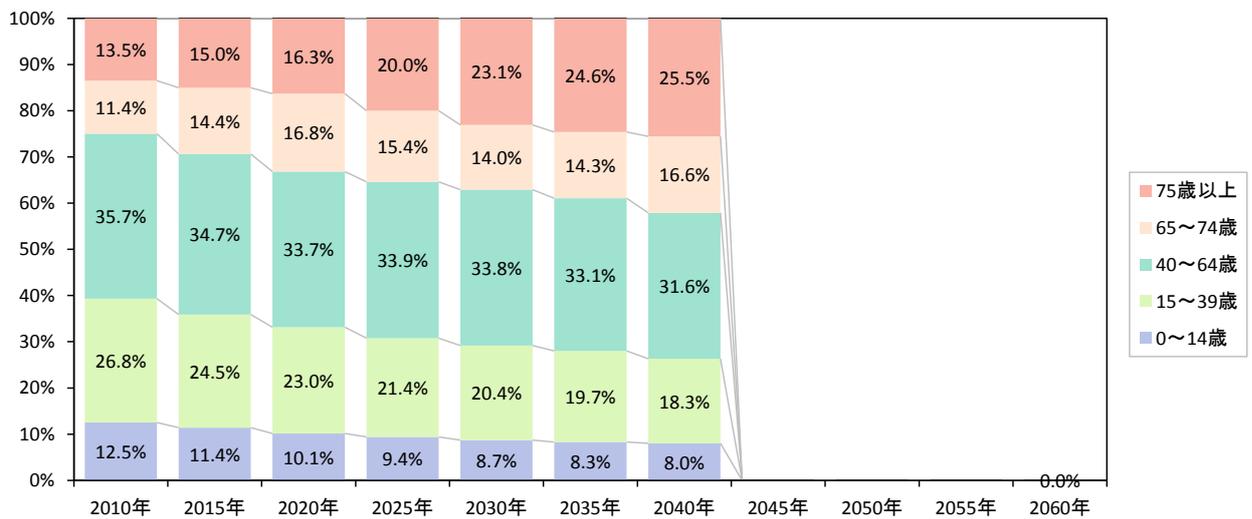
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	14,241	13,821	13,303	12,711	12,080	11,410	10,678	9,911	9,163	8,429	7,706
0～14歳	12.5%	11.4%	10.1%	9.3%	8.7%	8.3%	8.1%	8.0%	7.8%	7.4%	7.1%
15～39歳	26.8%	24.5%	23.3%	21.9%	21.4%	21.0%	19.7%	18.5%	17.9%	17.4%	17.3%
40～64歳	35.7%	34.7%	33.6%	33.5%	33.1%	32.3%	31.0%	30.5%	29.8%	30.1%	30.5%
65～74歳	11.4%	14.4%	16.8%	15.3%	13.9%	14.0%	16.0%	17.2%	16.2%	14.9%	13.8%
75歳以上	13.5%	15.0%	16.3%	19.9%	22.9%	24.4%	25.1%	25.9%	28.3%	30.2%	31.2%
創成会議推計	14,241	13,821	13,272	12,644	11,981	11,269	10,483				
0～14歳	12.5%	11.4%	10.1%	9.4%	8.7%	8.3%	8.0%				
15～39歳	26.8%	24.5%	23.0%	21.4%	20.4%	19.7%	18.3%				
40～64歳	35.7%	34.7%	33.7%	33.9%	33.8%	33.1%	31.6%				
65～74歳	11.4%	14.4%	16.8%	15.4%	14.0%	14.3%	16.6%				
75歳以上	13.5%	15.0%	16.3%	20.0%	23.1%	24.6%	25.5%				
Sim1：趨勢	14,241	13,517	12,703	11,883	11,085	10,306	9,517	8,747	8,020	7,343	6,710
0～14歳	12.5%	11.3%	10.1%	9.2%	8.5%	8.2%	8.0%	8.0%	7.7%	7.4%	7.0%
15～39歳	26.8%	24.3%	22.7%	22.2%	21.7%	21.0%	19.7%	18.5%	17.7%	17.3%	17.2%
40～64歳	35.7%	35.1%	34.0%	33.0%	32.5%	32.1%	30.9%	30.0%	30.3%	30.8%	30.8%
65～74歳	11.4%	14.5%	16.9%	15.8%	14.4%	14.0%	15.8%	17.4%	15.8%	14.1%	14.2%
75歳以上	13.5%	14.8%	16.2%	19.8%	22.9%	24.7%	25.5%	26.1%	28.4%	30.5%	30.8%
Sim2	14,241	13,517	12,773	12,079	11,445	10,893	10,386	9,856	9,340	8,850	8,396
0～14歳	12.5%	11.3%	10.4%	10.0%	10.0%	10.5%	11.4%	12.2%	12.5%	12.3%	12.3%
15～39歳	26.8%	24.3%	22.7%	21.9%	21.3%	20.7%	19.7%	19.1%	19.4%	20.7%	21.9%
40～64歳	35.7%	35.1%	33.9%	32.7%	31.9%	31.1%	29.4%	27.9%	27.6%	27.3%	27.0%
65～74歳	11.4%	14.5%	16.9%	15.7%	14.1%	13.5%	15.1%	16.2%	14.4%	12.5%	12.2%
75歳以上	13.5%	14.8%	16.1%	19.7%	22.6%	24.1%	24.4%	24.5%	26.1%	27.2%	26.7%
Sim3	14,241	13,517	12,924	12,460	12,035	11,645	11,260	10,870	10,506	10,234	10,020
0～14歳	12.5%	11.3%	10.5%	10.3%	10.6%	11.1%	11.8%	12.5%	12.6%	12.7%	13.0%
15～39歳	26.8%	24.3%	22.6%	21.8%	21.1%	20.6%	19.8%	19.5%	20.0%	21.3%	22.3%
40～64歳	35.7%	35.1%	33.9%	32.6%	31.7%	30.8%	29.0%	27.5%	27.1%	26.7%	26.3%
65～74歳	11.4%	14.5%	16.9%	15.6%	14.0%	13.4%	14.9%	16.0%	14.2%	12.2%	11.9%
75歳以上	13.5%	14.8%	16.2%	19.7%	22.6%	24.1%	24.4%	24.5%	26.1%	27.1%	26.5%

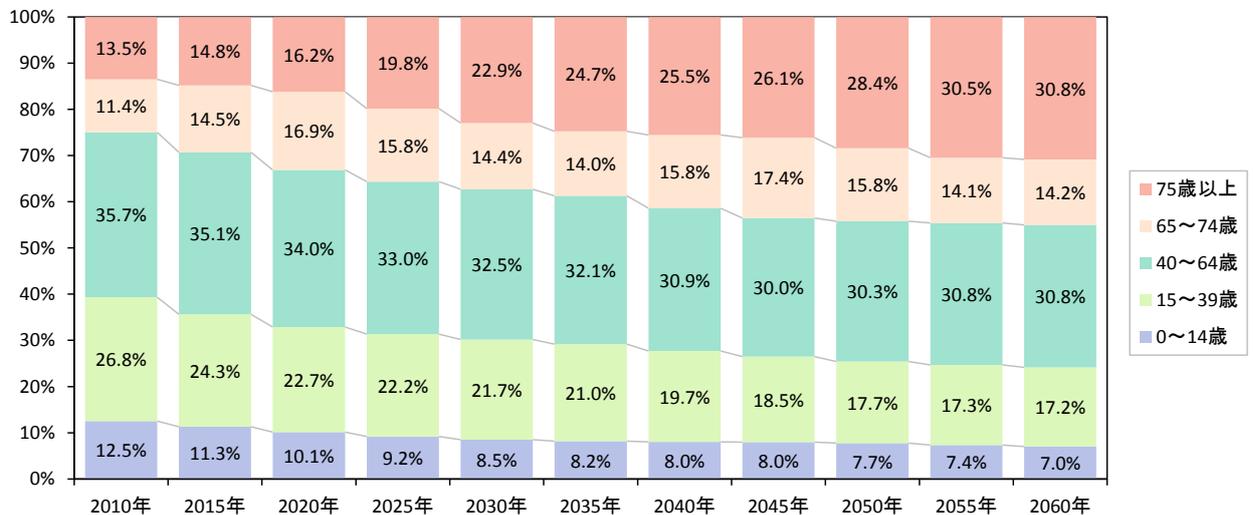
社人研推計：年齢構成比



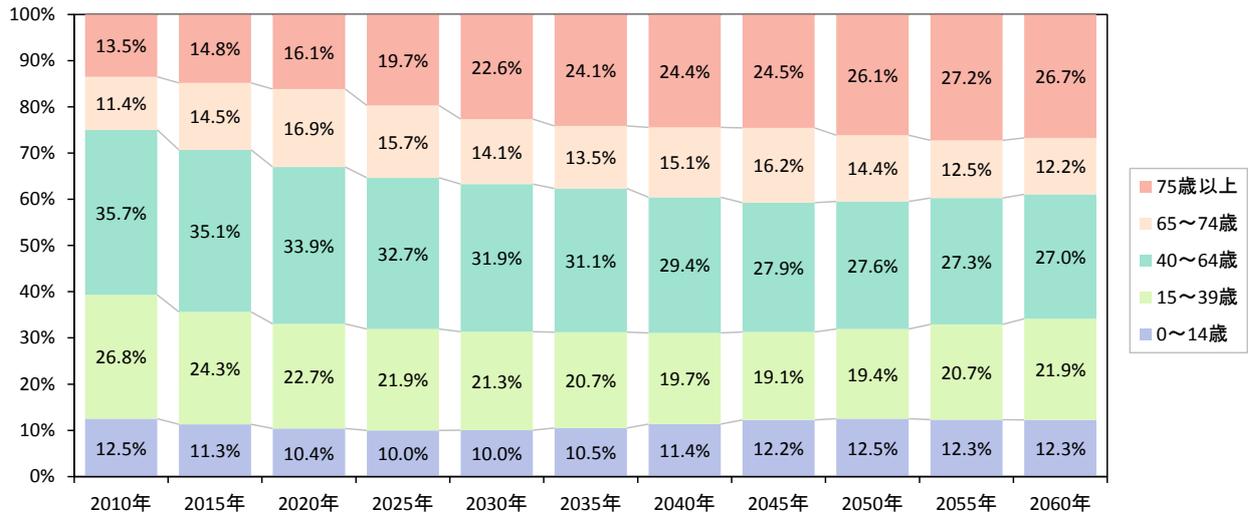
創生会議：年齢構成比



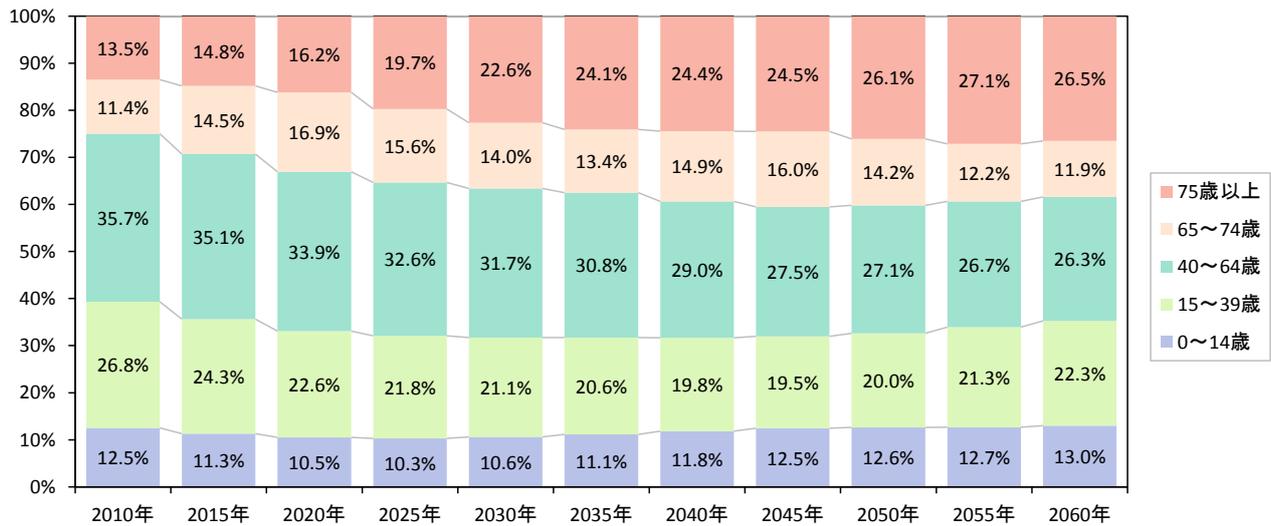
Sim1 (趨勢人口)：年齢構成比



Sim2 : 年齡構成比



Sim3 : 年齡構成比



3 板野町における人口動向・構造の特性と課題

[特 性]

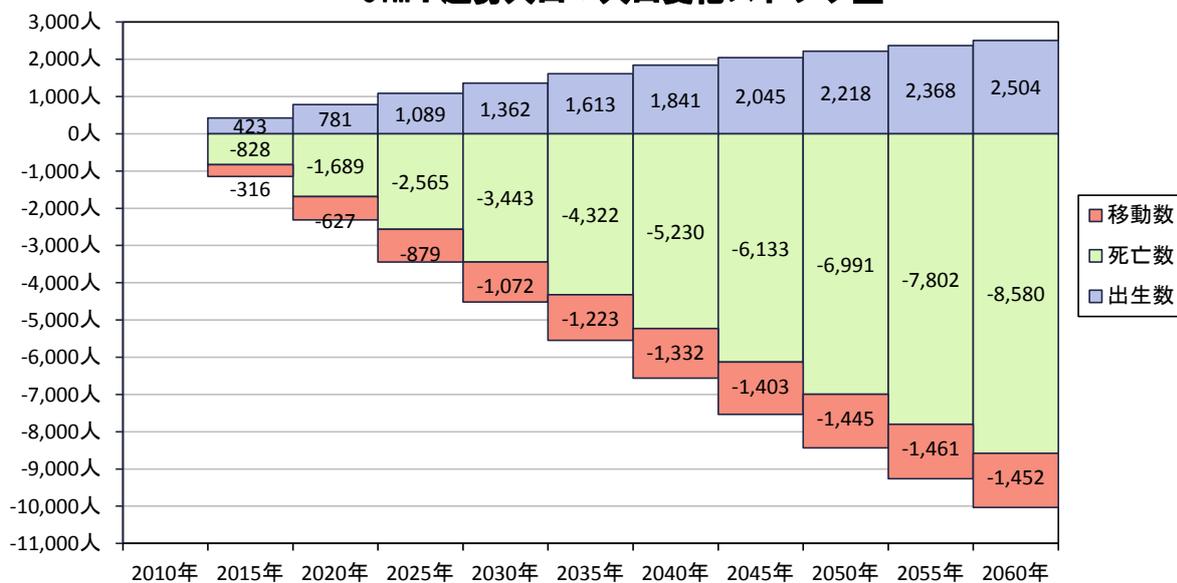
- 本町の総人口は、2000年の14,637人(第2次ピーク)以降は減少過程に入っており、2010年には14,241人にまで減少(10年間で約400人減少)しています。
- この間に、年少人口(0~14歳)比率は14.1%から12.5%に減少したのに対し、高齢化率は20.7%から24.9%に増加しており、本町においても少子高齢化が進行しています。なお、2014年(住民基本台帳による10月1日現在)の高齢化率は28.3%とさらに高まっています。
- 出生数については、年間100人前後で推移していましたが、2012年以降は70人台と減少がみられます。
- 合計特殊出生率は、年次による変動がありますが、ほぼ一貫して全国水準、県水準を下回る水準で推移しており、2013年には0.96となっています。なお、概算では2014年は0.94とさらに減少しています。
- 死亡数については、年間170人前後で推移しており、出生数と合わせた自然動態としては年間でマイナス90人程度です。
- 転入・転出については、2012年以降は年間でマイナス50人弱の転出超過となっています。
- 転入・転出といった移動の特に多い年代は、男女ともに20~39歳であり、進学・就職や結婚等のライフイベントに伴う移動と考えられます。
- 転入元については徳島市、転出先は藍住町が最も多くなっています。
- 通勤・通学の状況については、15歳以上の就業者・通学者6,637人のうち、町内への通勤・通学者が2,793人で4割以上を占めています。
- 町外への通勤・通学者3,844人のうち、通勤・通学先として最も多いのは徳島市で1,466人と全体の約4割を占めています。
- 本町への通勤・通学者3,532人についても、徳島市からの通勤・通学者が824人と最も多く全体の2割以上となっています。
- 町内従業の就業者は、製造業が最も多く1,001人となっていますが、産業構造の特徴を示す特化係数は、農業が3.5で最も高くなっています。

[課 題]

○今後の趨勢人口（社人研推計補正）として、2010年の14,241人から2060年には6,710人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。

○下図に示すとおり、2010年から2060年までの50年間で計8,580人程度の死亡が見込まれています。

Sim1 趨勢人口：人口変化ストック量



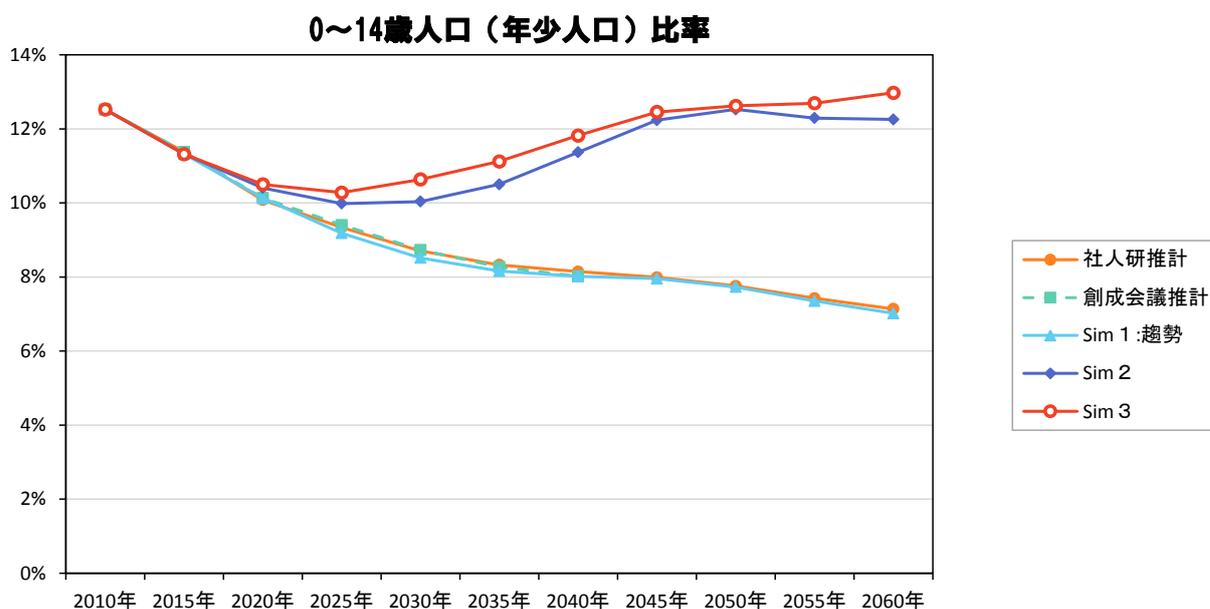
○高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられ、したがって、今後の人口政策としては、出生数の増加並びに転入促進・転出抑制が重要になってきます。

○趨勢人口としての高齢者人口は2025年に4,200人台でピークを迎えることが想定されるものの、総人口の減少に伴い、高齢化率（老年人口比率）は2055年くらいまでは上昇していくことが見込まれています。

○出生動向については、Sim 1（趨勢人口）で仮定された合計特殊出生率の水準（2030年以降 1.16）を大幅に上回るような少子化対策を図る必要があり、そのためには、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、併せて、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取り組みが極めて重要になってくるものと考えられます。

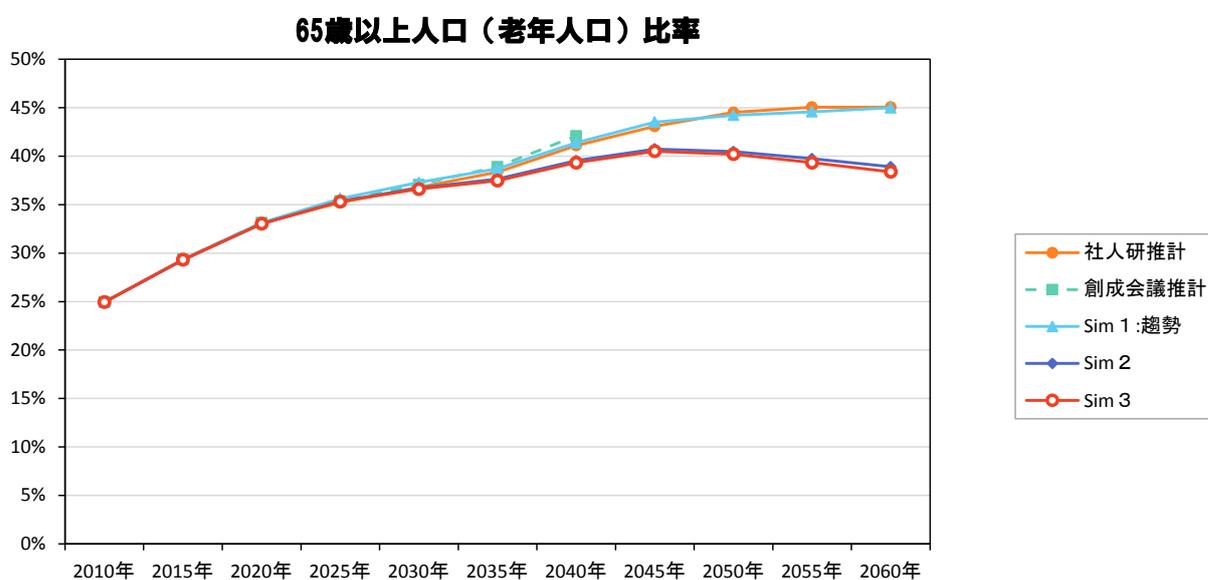
○前記の高齢化率の上昇を抑制していくためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取り組みは重要になります。

○Sim 2、Sim 3で推計したように、合計特殊出生率上昇の効果として、Sim 1（趨勢人口）では2060年の年少人口比率が7.0%にまで減少するのに対し、Sim 2では12%、Sim 3では13%を上回る水準にまで上昇することになります。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	12.5%	11.4%	10.1%	9.3%	8.7%	8.3%	8.1%	8.0%	7.8%	7.4%	7.1%
創成会議推計	12.5%	11.4%	10.1%	9.4%	8.7%	8.3%	8.0%				
Sim 1:趨勢	12.5%	11.3%	10.1%	9.2%	8.5%	8.2%	8.0%	8.0%	7.7%	7.4%	7.0%
Sim 2	12.5%	11.3%	10.4%	10.0%	10.0%	10.5%	11.4%	12.2%	12.5%	12.3%	12.3%
Sim 3	12.5%	11.3%	10.5%	10.3%	10.6%	11.1%	11.8%	12.5%	12.6%	12.7%	13.0%

○こうした年少人口比率の増加の効果もあって、Sim1（趨勢人口）では2060年の高齢化率が45.0%であるのに対し、Sim2、Sim3では39%程度の水準に抑制することが可能です。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	24.9%	29.4%	33.1%	35.2%	36.8%	38.4%	41.1%	43.1%	44.5%	45.1%	45.1%
創成会議推計	24.9%	29.4%	33.1%	35.4%	37.1%	38.9%	42.1%				
Sim1:趨勢	24.9%	29.3%	33.1%	35.6%	37.3%	38.7%	41.4%	43.5%	44.2%	44.6%	45.0%
Sim2	24.9%	29.3%	33.0%	35.3%	36.7%	37.6%	39.5%	40.7%	40.5%	39.7%	38.9%
Sim3	24.9%	29.3%	33.0%	35.3%	36.6%	37.5%	39.3%	40.5%	40.2%	39.3%	38.4%

4 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 町民生活への影響

一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減に伴い地域から減少、また、公共施設や学校の統廃合等により様々なサービス・利便性の低下が想定されます。

また、単に住民生活が不便になるというだけでなく、近隣住民同士の付き合いや地域活動への参加などが減少し、自治会や町内会、消防団などの地域の自立的な活動にも影響を及ぼしていくことが懸念されます。

こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。

(2) 地域経済への影響

人口減少は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、女性や高齢者の活用が進まない場合、労働力不足やそれに伴う生産量の低下が懸念されます。

さらに、経済規模の縮小が一旦始まると、それがさらなる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

(3) 行財政への影響

経済規模が縮小していく場合、それに伴い税収等の落ち込みが予想されますが、人件費や公債費、社会保障関係経費等は、歳入の減少に応じた削減が困難であり、財政の硬直化が進行するおそれがあります。

中でも、少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。

III 人口の将来展望

1 将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方

- 2010年の総人口14,241人から、今後の趨勢人口として2060年には6,700人規模にまで減少することが見込まれます。
- 本町では、こうした趨勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇並びに社会増を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標として目指すべき将来の戦略人口を設定します。
- また、その戦略人口実現のための、基本的取り組みは次のものです。

(ア)田園都市としての定住性を強化する

農地や山林の等の緑の環境に包まれ、県都との近接性、交通の利便性等を活かした“住のまち”としての環境整備を目指す。

(イ)新たな雇用と交流による活力を創造する

基幹産業である農業の強化とともに新たなビジネスの創出や観光・交流も含めた六次産業化を図り、まちの活力の増強を目指す。

(ウ)若者世代が住みよいまちをつくる

結婚・出産・子育ての支援体制が充実し、若い人たちが、夢や希望を持って暮し、働くことができるまちづくりを目指す。

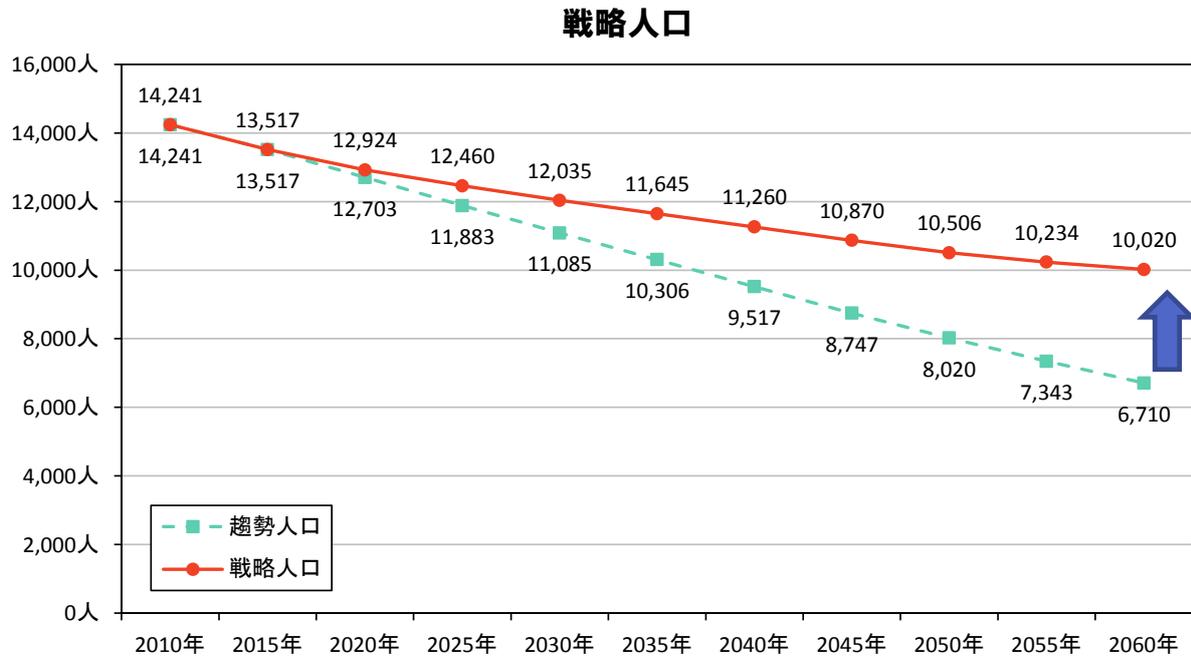
(エ)人口減少抑制に向けた地域ぐるみ体制を創る

住民も含めた官民協働による取り組み体制を構築し、それぞれの役割分担のもと、実効性ある取り組みを目指す。

2 将来の戦略人口と展望

(1) 戦略人口（前述 Sim3）

○少子高齢化、転出超過といった本町の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2060年において10,000人程度の人口規模を目指します。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	14,241	13,517	12,703	11,883	11,085	10,306	9,517	8,747	8,020	7,343	6,710
戦略人口	14,241	13,517	12,924	12,460	12,035	11,645	11,260	10,870	10,506	10,234	10,020
戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)			221	577	950	1,339	1,743	2,123	2,486	2,891	3,310

○なお、戦略人口における合計特殊出生率及び社会移動については、次のように仮定しています（前述の Sim3）。

① 合計特殊出生率

若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度（国民希望出生率）の水準まで向上することが見込まれています。

徳島県では、合計特殊出生率が上昇（2025 年：1.80，2030 年以降：2.07）することを目指していますが、本町の 2010 年の合計特殊出生率は、県平均に比べ低いことから早期に合計特殊出生率を上昇させることは難しいと考え、2025 年に 1.5、2055 年以降 2.07 を目指すものとします。

	西 暦（年）										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.27	1.05	1.35	1.50	1.64	1.78	1.92	1.92	1.92	2.07	2.07

② 社会動態

徳島県では、今後の社会動態は 2020 年に社会動態が均衡となり、2025 年には転入数が転出数を上回ることを目指しています。

本町は、2020 年に県同様に均衡、その後の転入増を目指します。

	設 定
社会動態	転入数と転出数が 2025 年に均衡し、その後転入増となることを仮定。 2030 年までの 5 年間で 8%増加、2055 年以降は 5 年間で 10%増加。

(2) 戦略人口に基づく将来展望

① 年齢構造の視点からの展望

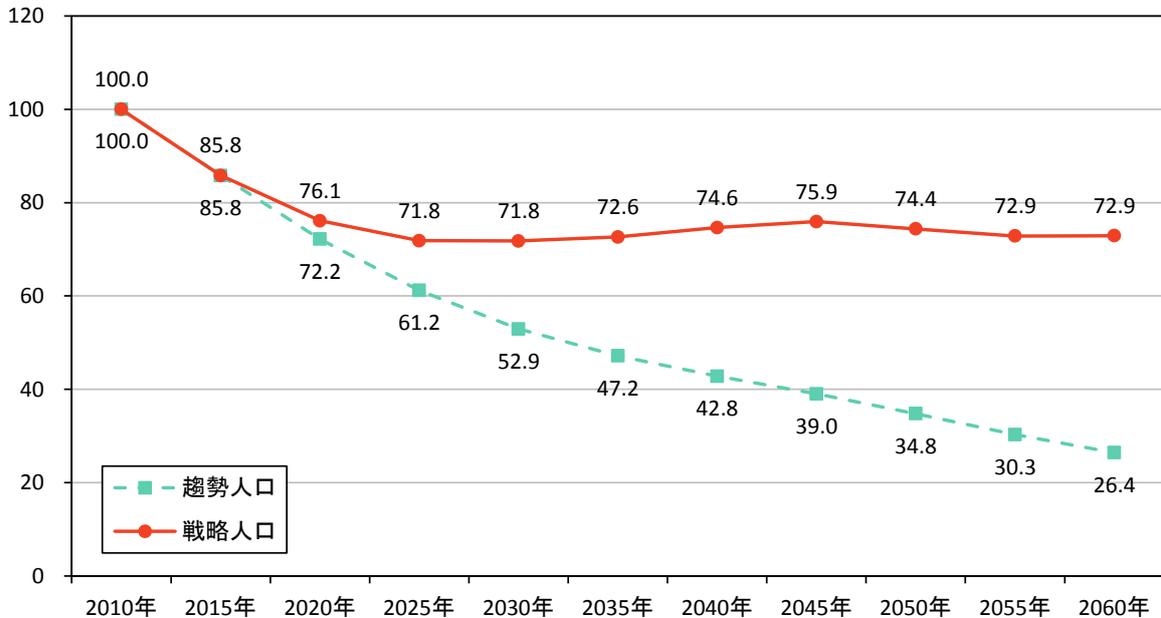
[年少人口]

〇〇～14歳の年少人口比率は、2010年の12.5%から一旦は10.3%にまで減少するものの、出生率の上昇に伴いその後増加し、2060年には13.0%になることが想定されます。

〇様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

〇年少人口は、今後も現状の70%程度の水準を維持することから、その手段であり、対応策でもある子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取り組みが重要になってきます。

年少人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1,783	1,530	1,287	1,091	944	841	763	696	620	540	471
戦略人口	1,783	1,530	1,357	1,281	1,280	1,295	1,331	1,354	1,326	1,299	1,300

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	85.8	72.2	61.2	52.9	47.2	42.8	39.0	34.8	30.3	26.4
戦略人口	100.0	85.8	76.1	71.8	71.8	72.6	74.6	75.9	74.4	72.9	72.9

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	12.5%	11.3%	10.1%	9.2%	8.5%	8.2%	8.0%	8.0%	7.7%	7.4%	7.0%
戦略人口	12.5%	11.3%	10.5%	10.3%	10.6%	11.1%	11.8%	12.5%	12.6%	12.7%	13.0%

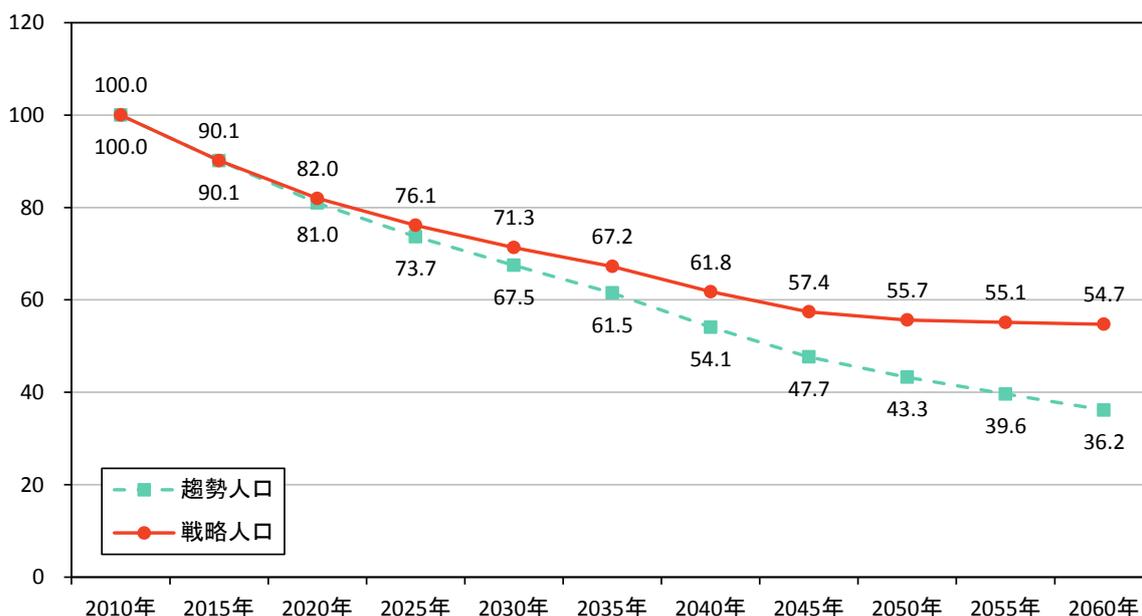
[生産年齢人口]

○消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。

○人口構造の観点からは、2010年の62.5%から2060年には48.0%程度にまで減少するものと想定されます。

○今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも生産性の向上や、労働力人口の減少を和らげるために、女性や高齢者の活用などについても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	8,903	8,025	7,209	6,558	6,007	5,475	4,815	4,244	3,853	3,529	3,220
戦略人口	8,903	8,025	7,298	6,779	6,349	5,985	5,499	5,112	4,955	4,909	4,873

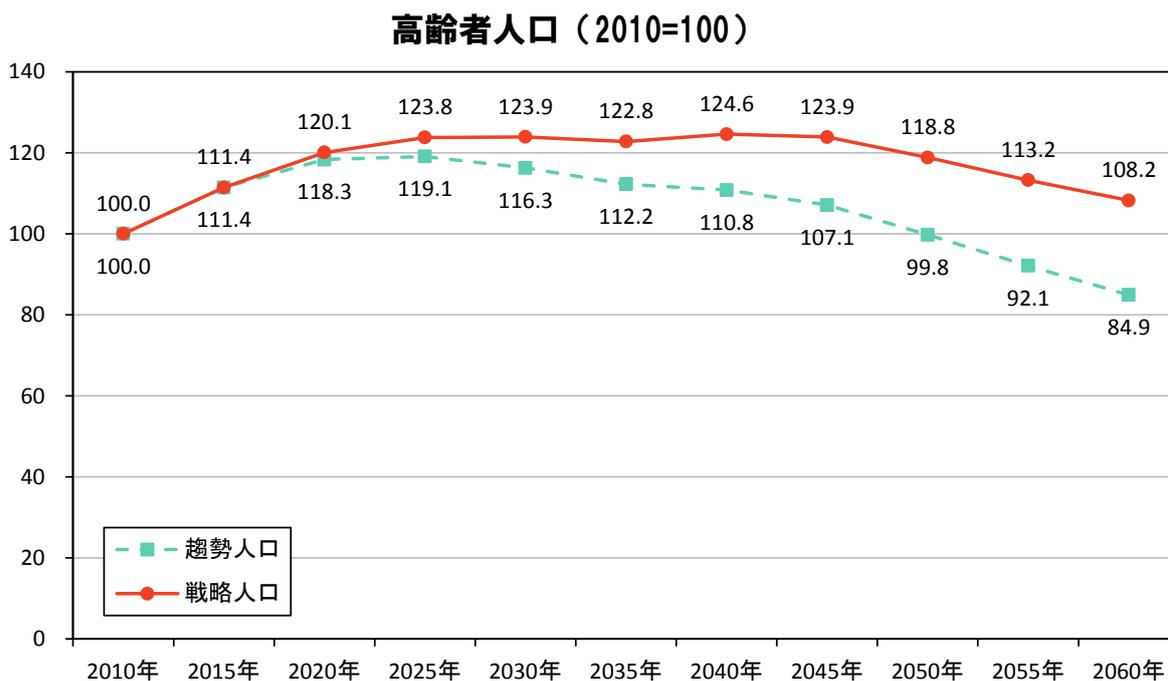
変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	90.1	81.0	73.7	67.5	61.5	54.1	47.7	43.3	39.6	36.2
戦略人口	100.0	90.1	82.0	76.1	71.3	67.2	61.8	57.4	55.7	55.1	54.7

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	62.5%	59.4%	56.8%	55.2%	54.2%	53.1%	50.6%	48.5%	48.0%	48.1%	48.0%
戦略人口	62.5%	59.4%	56.5%	54.4%	52.8%	51.4%	48.8%	47.0%	47.2%	48.0%	48.6%

[高齢者人口]

○高齢者人口は、2015～2020年をピークに減少過程に入ることが想定されますが、人口構造における高齢化率については2010年の25.0%から上昇傾向で推移し、2045年に40%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における都市の活性化には不可欠と考えられます。



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	3,555	3,962	4,207	4,234	4,134	3,990	3,939	3,807	3,547	3,274	3,019
戦略人口	3,555	3,962	4,269	4,400	4,406	4,365	4,430	4,404	4,225	4,026	3,847

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	111.4	118.3	119.1	116.3	112.2	110.8	107.1	99.8	92.1	84.9
戦略人口	100.0	111.4	120.1	123.8	123.9	122.8	124.6	123.9	118.8	113.2	108.2

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	25.0%	29.3%	33.1%	35.6%	37.3%	38.7%	41.4%	43.5%	44.2%	44.6%	45.0%
戦略人口	25.0%	29.3%	33.0%	35.3%	36.6%	37.5%	39.3%	40.5%	40.2%	39.3%	38.4%

(3) まとめとしての将来展望

- 戦略人口の達成に向けては、地域における雇用や本町への新しい“人の流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための環境整備、人口減少時代に対応した地域社会を創り出すための取り組みを進める必要があります。
- そうした取り組みを通じて、本町人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。
- 板野町の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、戦略人口を達成するための地方創生の取り組みを「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。